

広島大学

研究成果集

2014
年度版

広島大学の力

- I ライフサイエンス
- II 環境・エネルギー
- III ものづくり・製造
- IV 材料・デバイス・装置
- V 機 械
- VI 建築・土木
- VII 情報・通信
- VIII 計測・分析
- IX 社会科学・人文科学**

Contents

社会科学・人文科学	
罪刑法定主義とデュー・プロセス論 法務研究科 秋野 成人 教授	2
統治機構論・人権論をめぐる憲法解釈と 比較憲法研究 法務研究科 新井 誠 教授	3
重度・重複障害児の造形活動における 支援について 教育学研究科 池田 吏志 准教授	4
文化創造のダイナミズムに触れる 社会科学研究科 岩谷 彩子 准教授	5
教育的視機能評価ツールの開発と評価 教育学研究科 氏間 和仁 准教授	6
資本所得税の厚生への効果 社会科学研究科 大澤 俊一 教授	7
「地域」を分析窓口としたグローバル化時代の 国際関係研究 社会科学研究科 小柏 葉子 教授	8
ドイツ労働法、能力・成果主義賃金、 非正規労働者の均等待遇 法務研究科 緒方 桂子 教授	9
戦略をナビゲートする経営情報と効率的な コミュニケーションの研究 社会科学研究科 奥居 正樹 准教授	10
企業会計法・企業監査法の分析、開示および 会計、資本制度の国際比較 法務研究科 片木 晴彦 教授	11
企業間関係、産業クラスター、イノベーションの マネジメント 社会科学研究科 加藤 厚海 准教授	12
サッカーのゲーム構造論にもとづくコーチング 理論の実践的展開と映像化に関する研究 総合科学研究科 木庭 康樹 助教	13
金融システム改革と法制整備 法務研究科 木下 正俊 教授	14
法律実務：刑事実務 法務研究科 久保 豊年 教授	15
ジャーナル・アプローチの開発とその応用 教育学研究科 倉地 暁美 教授	16
育児中の企業就業者のキャリア形成支援に 関する研究 教育学研究科 児玉 真樹子 准教授	17
企業就業者の職業的アイデンティティに関する研究 教育学研究科 児玉 真樹子 准教授	18
民事訴訟における要件事実論 法務研究科 小濱 意三 教授	19
仲裁手続の歴史と現在、事業再生と信託 法務研究科 小梁 吉章 教授	20
ケースメソッドによるタックス・マネジメントの 向上を目指して 社会科学研究科 佐伯 健司 特任准教授	21
組織・集団とリーダーシップに関する研究 総合科学研究科 坂田 桐子 教授	22
組織成員の倫理性に関する実証的研究 総合科学研究科 坂田 桐子 教授	23
理論と実務の架橋 法務研究科 佐藤 崇文 教授	24
海上保安庁海洋情報部 Web サイト「潮流推算」で 復元する『高倉院殿島御幸記』の平清盛殿島参詣 航路 教育学研究科 下向井 龍彦 教授	25
民法、家族法（家族と法とのかわり）、成年後見 法（判断能力の十分でない人に対する民法上の保 護） 法務研究科 神野 礼斉 教授	26
企業再編行為におけるコーポレート・ガバナンス 法務研究科 周田 憲二 教授	27
マネジメントの背景に潜む人の行動・心理 メカニズムを探り予測する 社会科学研究科 相馬 敏彦 准教授	28
東南アジア（特にミャンマー連邦共和国と シアン文化圏）に関する知識人類学的研究 総合科学研究科 高谷 紀夫 教授	29
プライバシー保護を考慮した統計データの 公表について 社会科学研究科 瀧 敦弘 教授	30
地域貢献型集落営農と農村地域づくり 生物圏科学研究科 田中 秀樹 教授	31
民事訴訟における秘密及びプライバシーの保護 法務研究科 田邊 誠 教授	32
民法（財産法） 法務研究科 田村 耕一 教授	33
組織の「体質」の診断法と変革 社会科学研究科 築達 延征 教授	34
地域や組織の課題について「情報」という 視点から考える 社会科学研究科 椿 康和 教授	35
音遊び・即興演奏ワークショップの実践 教育学研究科 寺内 大輔 准教授	36
地域が抱える諸問題の政策論的アプローチ 社会科学研究科 戸田 常一 教授	37

法律実務：一般民事，家事，倒産，刑事，少年事件	法務研究科 中田 憲悟 教授	38
保育者の専門性としての感情的実践	教育学研究科 中坪 史典 准教授	39
営業秘密の保護と活用に関するゲーム理論の応用	社会科学研究科 西原 鷹一 特任助教	40
過剰担保の規制と担保解放請求権，約款の内容規制と約款全体・契約全体との関連性，国際物品売買条約に関する研究	法務研究科 野田 和裕 教授	41
パネルデータ計量経済学	社会科学研究科 早川 和彦 准教授	42
人の幸せを規定する主因子を解明する研究	総合科学研究科 早瀬 光司 教授	43
二種類の企業群（利益剰余金が小で環境経営が大とその反対）が存在する事を初めて発見	総合科学研究科 早瀬 光司 教授	44
人材・組織マネジメントの開発	社会科学研究科 原口 恭彦 教授	45
情報科学と社会科学の融合	社会科学研究科 原田 隆 准教授	46
過失犯論	法務研究科 日山 恵美 准教授	47
法思考とレトリック理論の関係	法務研究科 平野 敏彦 教授	48
日米比較法の視点から見た都市・公物法	法務研究科 福永 実 准教授	49
東アジアの尖頭器文化の研究	総合博物館 藤野 次史 教授	50
院生による興味ある研究テーマとアプローチの自主的な決定が重要	社会科学研究科 星野 一郎 教授	51
事態内視点の認知図式化に関する研究	総合科学研究科 町田 章 准教授	52
老後生活の QOL と「場」に関する日中比較研究	文学研究科 松井 富美男 教授	53
家計の資産選択，企業財務	社会科学研究科 松浦 克己 教授	54
平安鎌倉時代漢文訓読語史研究	文学研究科 松本 光隆 教授	55
Everything is Marketing, Marketing is Everything	社会科学研究科 村松 潤一 教授	56
地域や公共の問題をマネジメントの視点から考える	社会科学研究科 茂木 康俊 准教授	57

キャリア発達に関する研究 平和とジェンダー論	グローバルキャリアデザインセンター 森 玲子 教授	58
人権を中心とした憲法解釈学	法務研究科 門田 孝 教授	59
再考・タインホア集団	文学研究科 八尾 隆生 教授	60
RYOBI の多角化戦略	総合科学研究科 山崎 修嗣 准教授	61
イギリス革命期の政治思想	社会科学研究科 山田 園子 教授	62
幼児による英語の音韻習得	教育学研究科 湯澤 正通 教授	63
不当利得に基づく使用利益返還義務について	法務研究科 油納 健一 教授	64
言語表現と対象（モノ）の認知的メカニズムの総合的研究	総合科学研究科 吉田 光演 教授	65
わが国における犯罪予防論	社会科学研究科 吉中 信人 教授	66
異文化に迫る，コミュニケーションに迫る	社会科学研究科 盧 濤 教授	67
自閉性障害児・者のための音声による感情理解学習プログラムの開発	教育学研究科 若松 昭彦 教授	68
発達障害生徒のための間接発話理解学習プログラムの開発	教育学研究科 若松 昭彦 教授	69
発達障害児・者のための社会的スキル学習プログラムの開発	教育学研究科 若松 昭彦 教授	70
発達障害児・者のための表情理解学習プログラムの開発	教育学研究科 若松 昭彦 教授	71

IX

社会科学・人文科学

Social Science/Science on Humanities

罪刑法定主義とデュー・プロセス論

キーワード 明確性, 適正性, 公正な告知

秋野 成人 Shigeto AKINO

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail akino@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 刑事法学



研究概要

● 研究内容

アメリカ合衆国最高裁の判例理論である、刑罰法規の明確性の原則（漠然性のゆえに違憲無効の法理）や厳格解釈の原則の歴史的検討から、各理論の「生成期→展開期→変容期」を通じた「公正な告知」の本質や概念の変遷を明らかにするとともに、これらの判例理論を継受するわが国の罪刑法定主義の理論的構成を再検討すること。

● 成果

組織犯罪やテロ犯罪撲滅の世界の主導的役割を果たすアメリカ合衆国における、個人の自由を保障する防御壁たる公正な告知の意義が、最近の明確性の理論や厳格解釈の原則を再生させようとする動きのなかで、再評価する学問的变化をいち早く捉え、わが国の罪刑法定主義の理論を再構築しようとしている。同時に、アメリカ合衆国主導の犯罪撲滅活動における功罪を検討・指摘でき、また、この領域におけるわが国での憲法論と刑法論との理論的整合性を目指す研究活動も活発化してきている。

本研究の特徴・優位性

英米法系の合法性原則と大陸法系の罪刑法定主義との比較法的な理論的検討、および憲法論における日本国憲法第31条解釈、違憲審査基準論としての明確性の理論や実体的デュー・プロセス論と刑法論における罪刑法定主義の要請たる明確性の理論や適正性の原則との理論的関係の分析は、複数の学問分野にまたがる領域であるがゆえに、各々の分野で独自の理論分析等がなされていても、その理論的な摺合せや整合が十分になされているとはいいがたく、学問的空隙を埋めるとともに融合的な理論的深化が期待されうる。

著書・論文・その他

- (論文)「アメリカ合衆国における「刑罰法規厳格解釈の原則」見直し論について(1)」広島法科大学院論集第7号(2011年)141頁
- (論文)「刑罰法規の解釈における「公正な告知」原理」神戸学院法学第37号第3・4号(2008年)57頁

参考 URL

統治機構論・人権論をめぐる 憲法解釈と比較憲法研究

キーワード 憲法, 議会法, 選挙法, 比較憲法 (仏・米)

新井 誠 Makoto ARAI

所属 法務研究科

役職 教授

専門分野 憲法学

研究概要

● 研究の背景

議会制をめぐる諸問題の研究に関しては、議会や議員をめぐる現代的課題を考えるうえでの研究となっている。またテロ対策・災害法制等の研究は、近年のテロや災害といった「自由と安全」をめぐる現代的課題を考えるうえでの研究となっている。

● 研究内容

統治機構論との関連では、国会議員の免責特権、両院制、選挙法、憲法解釈をめぐる諸問題などについて、人権論との関連では、テロ対策法制や災害時住民保護法制といった自由と安全をめぐる諸問題、法の下での平等、ダンス営業規制などについて、それぞれ研究してきた。

● 成果

以上の研究の成果としては、以下に示す各論文などを参照のこと。また、研究の成果については適宜いくつかの研究会やシンポジウムなどで発表を行っている。

● 実用化に向けて

この分野に関心のある国あるいは地方等の公的機関、企業、研究機関等の共同研究・受託研究は可能である。またこらからの依頼を受けての研修会での講演などが可能である。

本研究の特徴・優位性

以上の研究の多くは、外国との比較研究や歴史的考察などを行っていることが特徴である。また、テロ対策法制等の自由と安全に関する研究では、実務家と研究者との共同の研究会に参加し、理論的側面だけではなく実務的側面からの研究も行っている。

著書・論文・その他

- 〔著書〕(単著)『議員特権と議会制—フランス議員免責特権の展開』(成文堂, 2008年), (共編著)新井誠編『ディベート憲法』(信山社, 2014年)(共編著)曾我部真裕・赤坂幸一・新井誠・尾形健編『憲法論点教室』(日本評論社, 2012年), (共編著)新井誠・小谷順子・横大道聡『地域に学ぶ憲法演習』(日本評論社, 2011年), (共編著)小山剛・山本龍彦・新井誠『憲法のレシビ』(尚学社, 2007年), など。
- 〔論文〕「風営法によるダンス営業規制をめぐる憲法論—大阪地判平成26年5月24日の検討—」法律時報1076号(2014年), 「参議院議員選挙区選挙の『一票の較差』判決に関する一考察」法学研究87巻2号(2014年), 「風営法におけるダンス営業規制の合憲性について」広島法科大学院論集10号(2014年), 「2013年参院選と両院制の今後一定数不均衡と『ねじれ国会』の解消とを素材に」法律時報85巻10号(2013年), 「フランスにおける危機管理の憲法構造と災害対策法制」松浦一夫編『災害と住民保護—諸外国の危機管理法制・日本の課題』(三和書籍, 2012年), 「衆議院議員小選挙区選挙の『一人別枠方式』の違憲状態と立法裁量統制—最大判平成23年3月23日の検討」法律時報1036号(2011年), 「立法裁量と法の下での平等」法律時報1034号(2011年), 「政権交代と政治主導の憲法解釈」広島法学34巻3号(2011年), 「憲法解釈における比較憲法の意義」憲法理論研究会編『憲法学の未来』(敬文堂, 2010年), 「フランス—治安法制と権力分立・私生活の尊重をめぐる憲法院判決の検討」大沢秀介・小山剛編『自由と安全—各国の理論と実務』(尚学社, 2009年), 「上院の選挙法原則・選挙方法と憲法」選挙研究24・2号(2009年), 「アメリカにおける議員免責特権について—合衆国憲法の発言・討議条項をめぐる歴史と解釈」千葉大学法学論集23巻1号(2008年), 「フランス憲法における両院制」比較憲法研究18・19合併号(2007年), など。
- 〔受賞〕日本選挙学会賞(2013年度優秀報告論文)受賞(2014年5月), 田上穰治賞(比較憲法学会)受賞(上記『議員特権と議会制—フランス議員免責特権の展開』に対する)(2008年10月)
- 〔その他〕かつての勤務大学の所在地との関係で、いくつかの市町の情報公開・個人情報保護の各審査会の委員の経験をしたことがある。

参考 URL

重度・重複障害児の造形活動における支援について

キーワード 美術教育, 重度・重複障害児

池田 吏志 Satoshi IKEDA

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail ikedas@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 美術教育



研究概要

● 研究の背景

近年、特別支援学校に在籍する児童生徒の重度・重複化が指摘され、一人ひとりの実態に合致した教育内容の設定が求められています。そこで、重度・重複障害児の QOL (Quality of Life) を高められるような造形活動の支援とはどのようなものか、研究を続けています。

● 研究内容

重度・重複障害児に対しては、重い障害ゆえに綿密な介助が必要となります。研究では、教員の関わりの在り方に焦点化して、どのような介助・支援を行えば、彼らの QOL が高まるのか、支援に関する理論と方法について明らかにすることを目的としています。

● 成果

現在研究の途上ですが、彼らの QOL を高めるための造形活動における支援は、「能力発揮のための環境設定」、「子どもと教員とのコミュニケーション」、「教員同士のコミュニケーション」が大きく関わっていると考えられます。

● 実用化に向けて

重度・重複障害者を対象とした福祉施設等でも活用が可能だと考えます。

本研究の特徴・優位性

これまで、一般的には造形活動といえば作品を作ることであると考えられてきました。しかし、重い障害の人たちには何らかの支援が必要であるため、支援の質が活動内容の質と大きく関わってきます。本研究では、作品作りのみならず、実際に活動を行う際の支援に関する理論や方法について考察しており、その点が特徴であると考えます。

著書・論文・その他

- 肢体不自由養護学校の美術一生徒の実態を基盤とした拡大的手法による教材作りー
【教育美術佐武賞 佳作賞受賞】

参考 URL

文化創造のダイナミズムに触れる

岩谷 彩子 Ayako IWATANI

所属 社会科学研究科

役職 准教授

E-mail ayakoi@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 文化人類学



研究概要

● 研究内容

ある地域や集団にそなわるものとして語られる文化や価値観は、実際には異なる人々の相互接触と交渉が生み出したものです。本研究室では、異文化接触と交渉に関する理論的な研究をベースに、参加者がテーマを定めてフィールドワークを行い、得られたデータから文化や人間について実践的に学んでいきます。ここでは、特定の環境におかれた人間が、いかに他者と交渉しながら、それぞれが属する社会の文化や制度をつくり上げているのか、ということが問題となります。

たとえば、私がこれまで人類学的な研究を行ってきた「ジプシー／ロマ」と呼ばれる人々は、固有の領土をもたず、行く先々で「他者」として迎えられてきました。さまざまな人々との交渉によって社会を形づくってきた彼らの事例は、文化や民族の概念を根本から問い直すものであり、私たちが日常的に行っている他者との接触と交渉のあり方について再考させてくれます。

研究室を、自己／他者理解を経由した新たな文化創造の場にしていきましょう。

● 実用化に向けて

- テーマ ●移動する人びとをめぐる言説および事例研究
●地域から再考するグローバリゼーション
●移民の受容における地域の役割

移動する人びとに関する人類学的研究を行っています。グローバリゼーションが進行する現代、土地を超えた「超域的な発想と実践を目指す方を歓迎します。

著書・論文・その他

- 『ものの人類学』京都大学学術出版会、共著、2011年
- 『映像にやどる宗教、宗教をうつす映像』せりか書房、共編著、2011年
- 『時間的人类学—情動・自然・社会空間』世界思想社、共著、2011年
- 『夢とミメシス的人类学—インドを生き抜く商業移動民ヴァギリ』明石書店、2009年（日本宗教学会賞）
- 『はじまりとしてのフィールドワーク—自分がひらく、世界がかわる』昭和堂、共著、2008年
- “Strategic ‘Otherness’ in the Economic Activities of Commercial Nomads: A Case of the Vaghri in South India”『南アジア研究』第14号、92-120頁、2002年

参考 URL

教育的視機能評価ツールの開発と評価

キーワード 教育, 特別支援教育, 視覚障害, 弱視

氏間 和仁 Kazuhito UJIMA

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail ujima@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会科学, 教育学, 特別支援教育



研究概要

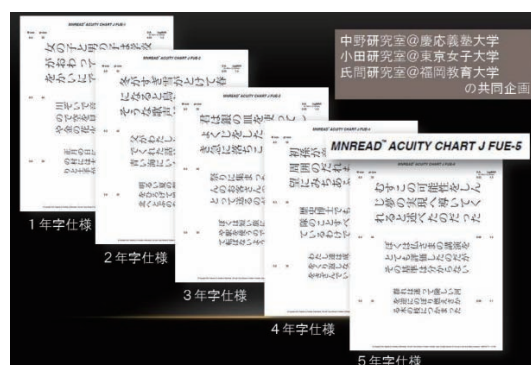
● 研究の背景

特別支援教育がスタートして以来、地域の学校に弱視の子どもが通うようになった。よって、通常の学校の教師が適切な教育的視機能評価とそれに基づいた支援を行う必要性が求められている。それを支えるための研究が求められている。

● 研究内容

教育的視機能評価として、読書文字サイズ・視力・視野の評価を行うためのツール開発の研究を行っている。誰でも、どこでも手軽に評価できるようタブレット端末での利用を目指している。

1. 読書文字サイズ: 小学生用の検査用文章を開発し、現在はその文章セットを利用した評価用ツールの開発中である。
2. 視力: 距離・配色を設定して視力測定できるツールを開発中である。
3. 視野: 文字や数字を提示した視野測定ツールの開発中である。



小学生用読書文字サイズ評価チャート



日用視力測定ツール
ror iPad

● 成果

読書文字サイズ評価用の小学生用文章セットは完成している。視力測定用ツールは近日中に AppStore にて公開予定である。また、視覚障害の児童生徒用のタブレット端末活用法について web-page にて情報提供中である。

● 実用化に向けて

評価ツールが完成した後は、それに応じた支援を実現する方法を開発する必要がある。特に個人の視機能に応じた教材提示は教育環境を整えるうえで重要である。教育コンテンツの見やすさの向上について貢献できる研究である。

本研究の特徴・優位性

これまでの教育的視機能評価は専用の道具をいくつも用いる必要があり、全ての学校で行うことは困難であった。また、配色の変更等は不可能であった。本ツールはタブレット端末のアプリとして提供されるため、タブレット端末を導入すればどこでも、誰でも評価を行ううことが可能である。また、従来の評価用道具と異なり配色の変更などが自由に行える点も重要な長所である。

著書・論文・その他

- 氏間和仁 (2011) 小学生の読書評価について—教育漢字の配当学年を考慮した読書評価用文章の基礎的研究—。弱視教育, Vol.49, No.3, 7-14.

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/ujima/>

資本所得税の厚生への効果

キーワード 資本所得税

大澤 俊一 Toshikazu OHSAWA

所属 社会科学研究科

役職 教授

E-mail oosawa@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 財政学・金融論

研究概要

● 研究の背景

これまでの、企業財務理論に財政学からの税の効果を分析するモデルを、社会厚生の効果も分析できるように改良した。

● 研究内容

企業財務理論は、企業による企業価値最大化の立場から、配当性向、内部留保率、新株発行や借入を決定していく理論である。一方財政学は社会厚生最大化の立場から、各種の税を動かして企業行動に影響をもたらしていくものである。

● 成果

配当課税の引き上げが厚生を改善するなどの興味深い結論を導けた。また従来導かれている結論についても、より弱い仮定から導出できることが示された。またこの分野についての、独自のサーヴェイをすることができた。

著書・論文・その他

- "Effects of Capital Income Taxes on Welfare in an Overlapping-Generations Model," *Japanese Economic Review*, 2000年

参考 URL

「地域」を分析窓口とした グローバル化時代の国際関係研究

キーワード 地域, 海域, 島, 国際関係, トランスナショナル

小柏 葉子 Yoko OGASHIWA

所属 社会科学研究科

役職 教授



研究概要

● 研究内容

グローバル化の進展に対応し、世界各地では、様々な「地域」が活発な動きを見せています。それは、たとえば、EUやAPEC、ASEANのように、複数の国にまたがるマクロなものから、一つの国の中の地方のようなミクロなものまで様々なレベルにおよび、また、その担い手も国家のみならず、企業、市民社会、コミュニティと多様です。そして、 이슈も、政治・安全保障、経済、環境、社会・文化と多岐にわたっています。

本研究室では、このような多様な「地域」を分析窓口として、グローバル化時代の国際関係について考察していきます。私自身の専門領域は、太平洋島嶼諸国の地域協力ですが、そこから派生して広域協力としてのアジア太平洋地域協力、その中での日本の位置づけ、また比較としてのヨーロッパの地域協力についても研究関心を広げています。柔軟で学際的な視角に基づいた国際関係研究を皆さんと目指していきたいと思っています。

● 実用化に向けて

テーマ ●地域や海域をめぐる国際関係、トランスナショナル関係に関する調査、助言

●グローバル化やに関する調査、助言

さまざまな「地域」や「海域」を分析窓口として、グローバル化の進む現代国際関係の研究をしています。特に、アジア太平洋地域を専門領域としています。

特許・論文・受賞

- 『太平洋島嶼地域における情報通信政策と国際協力』 慶応義塾大学出版会, 2013年, 共著
- 『オセアニアと公共圏ーフィールドワークからみた重層性』 昭和堂, 2012年, 共著
- 『変貌する権力政治と抵抗ー国際関係学における地域』 彩流社, 2011年, 共著
- 『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』 千倉書房, 2010年, 共著
- 『海域アジア』(「現代東アジアと日本」第4巻) 慶応義塾大学出版会, 2004年, 共著
- New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Cases. (London: Routledge, 2002) 共著
- Microstates and Nuclear Issues: Regional Cooperation in the Pacific (Suva: Institute of Pacific Studies. University of the South Pacific. 1991)

参考 URL

ドイツ労働法，能力・成果主義賃金， 非正規労働者の均等待遇

キーワード 労働，法，社会保障

緒方 桂子 Keiko OGATA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail ogatakei@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 労働法，社会保障法



研究概要

● 研究内容

現在，パートタイム労働者，有期労働契約労働者，派遣労働者といった非正規労働者の均等待遇の問題を中心に取り組んでいます。

● 成果

適宜，研究論文としてまとめ，学会誌や学術誌などに発表しています。

本研究の特徴・優位性

日本では，貧困やワーキング・プアをめぐる問題が焦眉の課題となっていますが，その大きな要因のひとつは，非正規労働者の拡大とその相対的に低劣な労働条件の問題にあると考えられます。それをいかに克服すべきかを，研究を通じて明らかにしていこうとしています。

著書・論文・その他

- (共著)「労働契約の基本原則－労使対等合意原則，均衡考慮原則およびワーク・ライフ・バランス配慮原則の意義とその可能性」西谷敏・根本到編『労働契約と法』(旬報社，2011年)29頁
- (論文)「雇用形態間における均等待遇」日本労働法学会誌117号(2011年)32頁
- (論文)「非正規雇用と均等待遇原則・試論」労働法律旬報1767号(2012年)27頁

現在，広島県労働委員会公益委員，広島県労働局個別労働紛争調停あっせん委員，広島県個人情報及び情報公開審査会委員をつとめる。また香川県労働委員会公益委員，徳島県労働局個別労働紛争調停あっせん委員，香川県最低賃金審議会公益委員等を務めた経験をもつ。日本労働法学会理事。

参考 URL

戦略をナビゲートする経営情報と 効率的なコミュニケーションの研究

キーワード 経営情報, 組織内コミュニケーション, 見える化(可視化)



奥居 正樹 Masaki OKUI

所 属 社会科学研究科

役 職 准教授

E-mail okui@mgt.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 経営情報論, コミュニケーション論

研 究 概 要

● 研究内容

企業や非営利組織が持続的に成長するには、事業環境に適合するための経営戦略が不可欠です。しかし、その経営戦略は、日々の業務から中長期の経営方針までを含めたさまざまな意思決定によって実現されています。刻々と変化する事業環境において的確な意思決定を導くには、リアルタイムかつ正確な経営情報を把握することが不可欠です。さらに、意思決定による結果とその効果を把握し、そこで培った経験や知識を基に経営情報の精緻化を進めることが求められます。これらを実現するには、なによりも経営情報を可視化し、経営上の問題に「気づく」ことが重要になります。さらにこの「気づき」を含め、経営情報が職場内で円滑、かつ送り手が意図する通りの確に受け手へと伝わらなければ、協働することが困難となります。このような問題意識の下、本研究室では、1) バランス・スコアカード(BSC)理論に基づく経営情報の可視化とその応用に関する研究、2) 組織内コミュニケーション(職場での意思疎通)におけるコンテキストと伝え方に関する研究を中心に進めています。

● 実用化に向けて

- テーマ ●BSC (バランス・スコアカード) を用いた企業・非営利組織の戦略策定および評価にかかる業務への助言
- 職場における業務の「見える化」とコミュニケーションの効率化に関する指導
- 業務プロセスの成熟化に伴う経営情報システムの構築・更新の計画の策定および助言

普段は見過ごされがちな職場内コミュニケーションに焦点をあてています。職場において、有益な情報を形作る仕組みや管理者一担当者間での効率的な伝達方法などについて考えていきたいと思えます。

著書・論文・その他

- 「日本企業の職場内コミュニケーションにおける『伝え方』に関する一考察」『経営教育研究』学文社、第15巻2号、35-45頁、2012年
- 「中国の日系製造企業における管理職間コミュニケーションに関する研究」『工業経営研究』第25巻、120-130頁、2011年
- 「ミドルマネジャー職場で交わすコミュニケーションにおけるコンテキスト・パターンに関する一考察」『工業経営研究』第23巻、47-58頁、2009年
- 「中小企業の戦略実現と評価」『中小企業の戦略—戦略優位の中小企業経営論』同友館、271-293頁、2009年
- 「米国におけるバランス・スコアカードを用いた大学経営の取り組みに対する考察」『経営教育と経営の新課題』学文社、87-108頁、2006年

参考 URL

企業会計法・企業監査法の分析、 開示および会計、資本制度の国際比較

キーワード 会計, 監査, 会社, 企業結合, 会社法, 資本

片木 晴彦 Haruhiko KATAGI

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail hkatagi@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民事法学, 会計学



研究概要

● 研究内容

企業の会計及び監査のあり方を中心に、現代企業のガバナンス及びファイナンスについて研究している。平成 16 年から同 22 年まで旧司法試験第二次試験考査委員（商法）。平成 17 年弁護士登録。

著書・論文・その他

- (単著)『新しい企業会計法の考え方』(中央経済社, 2003 年)(平成 17 年大隅健一郎賞受賞)
- 司法試験(旧司法試験第二次試験)考査委員(2004 年 4 月~2011 年 3 月)
- 広島弁護士会登録(2005 年 7 月)

参考 URL

企業間関係，産業クラスター， イノベーションのマネジメント



加藤 厚海 Atsumi KATO

所 属 社会科学研究科
役 職 准教授

E-mail akato@hiroshima-u.ac.jp

研 究 概 要

● 研究内容

私は、経営学の知見をもとに、企業間関係のマネジメントに関心をもっています。具体的には、サプライヤー管理、企業間提携などといったテーマ、あるいは企業の集合体である産業クラスター（産業集積）を主な研究対象としています。近年は、日本国内だけでなく、中国・東南アジアに進出している日系企業のグローバル・サプライチェーンを明らかにしていこうと考えています。

また本研究室では、ゼミ生に対しては、サプライヤー・システム、製品開発、イノベーションなどに関するテーマを設定し、理論的・実証的な研究を進めています。

教育方針としては、素朴な疑問が良い研究を生むきっかけになると考えています。通説にとらわれずに、素朴な疑問をもって、理論と現象を対話させることで、現象の本質を突いた実証的研究が可能になると考えています。議論を通じて、互いに刺激をしあえる関係を築けることを願っています。

● 実用化に向けて

- テーマ ●タイをはじめとする ASEAN 諸国に進出する日系企業のサプライチェーンの調査
●地場産業に関する調査および地場産業の活性化に関する助言
●企業家のネットワークに関する調査研究

海外進出する日系企業、地場産業・製造業、郷土食文化、コンテンツ産業が対象です。モノづくりだけではなく、マーケティング、文化・情報発信力を検討していきます。

著書・論文・その他

- 『需要変動と産業集積の力学－仲間型取引ネットワークの研究－』白桃書房，2009年（2010年度，財団法人商工総合研究所「中小企業研究奨励賞（経営部門）」受賞）、2012年度，企業家研究フォーラム「第6回企業家研究フォーラム賞（著書部門）」
- 「産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス－東大阪地域の金型産業の事例研究－」『組織科学』第39巻第4号，56-68頁，2006年（2007年度，組織学会高宮賞受賞論文）
- 「産業集積のダイナミズムと企業家の再生産－東大阪地域の金型産業の事例－」『企業家研究』創刊号，47-61頁，2004年

参考 URL

サッカーのゲーム構造論にもとづくコーチング理論の 実践的展開と映像化に関する研究

キーワード サッカー、コーチング、ゲーム構造論、スポーツ映像

木庭 康樹 Kohki KINIWA

所属 総合科学研究科

役職 助教

E-mail kiniwa@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 スポーツ哲学（スポーツ科学）



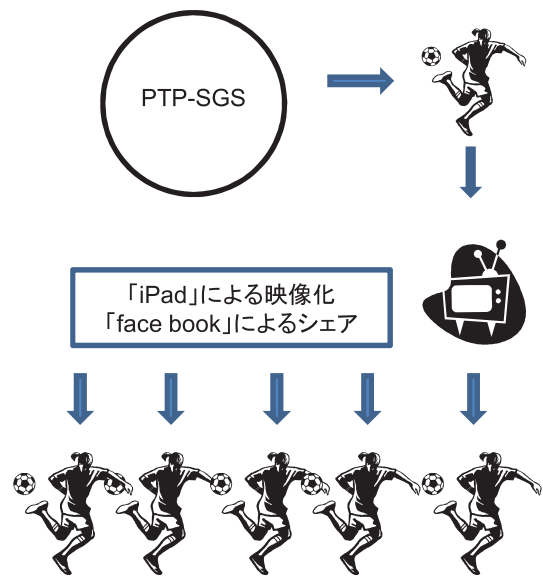
研究概要

● 研究の背景

「戦術的ピリオダイゼーション理論（PTP）」とは、約30年前にポルトガルのポルト大学のヴィクトル・フラデー教授が発案したサッカー専門のトレーニング理論であり、これを採用しているジョゼ・モウリーニョ氏（現レアル・マドリード監督）がFCポルトやチェルシーで目覚ましい結果を残すにつれて、近年世界的に注目度が高まっている理論のことである。

● 研究内容

本研究は、「戦術的ピリオダイゼーション理論（PTP）」をスポーツ哲学の観点から体系的に考察し、これを「サッカーのゲーム構造論（SGS）」に接続させることで、両理論を拡張・統合させることを目的としている。また同時に、本研究では、それら両理論にもとづくコーチングコンセプトが、実際のコーチングの場面にも反映され具現化されうることを映像によって検証し、さらに、そのコーチングコンセプトと具体的なプレー場面をすり合わせた映像が、サッカーの初級者・中級者に対象としたコーチングにも有効であることを明らかにする。



● 成果

かつてサッカー後進国であった日本は、コーチングの現場においても、先を急ぐあまり、サッカーの本質を理解しないまま、あるいは、サッカーの全体像を理解する前に、サッカーの各部分（技術・戦術・パス・ドリブル・シュートなど）ばかりへ目がいき、サッカーを細分化して理解することがおよそ習慣化してしまっている。これに対し、本研究は、そのような細分化されてしまったサッカーの各部分を、「サッカーゲームとは何か」を問う哲学的思想研究で得られた「サッカーの本質」へと収束させ、各部分の概念的な整理と統合を行ったうえで、それぞれの概念を統合された指導コンセプトとして視覚化し映像化し、最終的には教材化して、サッカーのより統合的かつ効率的なコーチング法を提示することができた。

● 実用化に向けて

本研究によって得られた映像を「iPad」によってコーチング現場で瞬時に利用可能とすることで、本研究の成果は、「いつでも、どこでも、誰でも活用可能な」「スポーツ映像のユビキタス」構想にもつながってくるのであり、スポーツ映像を学校教育やスポーツクラブの場に拡張する上での技術的・方法的意義を有している。

本研究の特徴・優位性

サッカーのより統合的かつ効率的なコーチング法の実現

著書・論文・その他

- 平成16年度日本体育学会奨励賞、第18回筑波大学河本体育科学研究奨励賞

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/sports/>

金融システム改革と法制整備

キーワード 金融システム改革, 先端金融, 金融危機

木下 正俊 Masatoshi KINOSHITA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail kinoshita@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 金融法, 金融論



研究概要

● 研究内容

わが国の金融システム改革と法制整備について、金融機能の高度化と安定化の両面からとらえて評価するとともに今後の課題を明らかにする。

● 成果

下記主要論文を含め論文等として随時公表。

本研究の特徴・優位性

法と経済の両面から歴史的視野の広がりをもつ研究を目指す。

著書・論文・その他

- (単著)『私の「資産流動化」教室』(西田書店, 2004年) 286頁
- (論文)「金融システム法講義」広島法科大学院論集第4号(2008年) 147~252頁
- (論文)「金融システム改革と先端金融の推進」広島法科大学院論集第2号(2006年) 1~39頁
- (論文)「特定債権法の廃止に関する覚書」広島法科大学院論集第1号(2005年) 1~24頁
- (論文)「資産流動化の役割と投資者保護法制」ジュリスト1236号(2002年) 72~82頁 ほか

参考 URL

法律実務：刑事実務

キーワード 企業法務, 刑事実務

久保 豊年 Honen KUBO

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail honen@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 刑事実務



研究概要

● 研究内容

企業法務（特に、M & A）・刑事事件を主に取り扱う。刑事分野では、重大事件を含む否認事件を多数担当。接見交通権侵害事例の国賠訴訟の代理人を務め、自ら原告となって久保国賠を提起して勝訴が確定した。現在、死刑確定者との再審打合目的での接見に立会人が付いたことを不服とする国賠訴訟を提起して、係属中。

著書・論文・その他

- 広島北ロータリークラブ
- 平成 14 年度広島弁護士会副会長
- 日本弁護士連合会刑事弁護センター副委員長

参考 URL

ジャーナル・アプローチの開発とその応用

キーワード 文化的相互理解, 対話, ジャーナル, 対人コミュニケーション能力, 外国人, アクション・リサーチ

倉地 曉美 Akemi KURACHI

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail akemi@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 多文化間教育・心理学



研究概要

● 研究の背景

在日外国人にとって日本語による総合的なコミュニケーション能力の向上は、異文化への積極的な文化参加・文化創造のプロセスに参加するという点から重要である。加えて多文化社会では、ホスト側にとっても、多様な文化の壁を超える対人コミュニケーション能力の向上が不可欠である。

● 研究内容

留学生や在日外国人のみならず、マジョリティであるホスト社会の若者の、対話による対人コミュニケーション能力を向上させるために、ジャーナルというノートを使ったアプローチを開発し、大学の留学生教育、多文化間の教育・心理学の課外活動の中で、その有効性を探ってきた。

● 成果

留学生教育、専門教育の現場でアクション・リサーチを続けてきたが、外国人留学生とのラポール形成、文化的相互理解の深化を図る手段として、あるいは長期的な成長発達のための教育的なツールとして有効である。

● 実用化に向けて

産業コンサルティング、日本の企業文化への適応困難な社員に対するコンサルテーション等の分野にも援用の可能性が期待できる。

本研究の特徴・優位性

外国語の技能を高める手段として、あるいは心理療法の一環として、類似したアプローチがある、ジャーナル・アプローチは、そうした効果を挙げることもできるが、対話的關係性の構築によって文化的相互理解を目指すことを第一義とする点で、他とは異なる。

参考 URL

育児中の企業就業者の キャリア形成支援に関する研究

キーワード 職業的アイデンティティ, メンタリング, ワーク・ファミリー・コンフリクト

児玉 真樹子 Makiko KODAMA

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail mkodama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学, 教育心理学

研究概要

● 研究の背景

キャリア形成支援を具体的に検討する際、特に危機に直面しやすい時期にある者への有効な支援を明らかにすることは重要な課題と言える。

危機に直面しやすい時期の1つに育児期が挙げられる。育児期には、仕事領域と家庭領域の各々からの役割要請がいくつかの点で互いに両立しないときに生じる、役割間葛藤の一形態である「ワーク・ファミリー・コンフリクト」(Greenhaus & Beutell, 1985)を抱きやすい。岡本(2002)によると、このような役割間葛藤はアイデンティティ(Erikson, 1950)にとっての危機となる。児玉・深田(2008)はライフステージ別に被調査者を未婚群、子ども無し群(結婚後子どもいない者)、子育て中群(一番下の子供が6歳以下の者)、子育て後群(一番下の子どもが7歳以上の者)に分けて、職業的アイデンティティの得点を比較した。その結果、同じ年代でも子育て中の場合、職業人として自分なりの目的をもって主体的に生きているという感覚の度合が低くなることが確認された。

● 研究内容

キャリア形成の指標として、就業継続意思や職業的アイデンティティを扱った。

研究1では、育児中の女性正社員の就業継続意思に及ぼすメンタリングの効果を、職業的アイデンティティおよびワーク・ファミリー・コンフリクトを媒介変数に投入して検討した。この際、メンタリングを職業領域メンタリングと育児領域メンタリングと両立領域メンタリングの3種類で捉えた。

研究2では、育児中の男女正社員を対象に、WFCを介しての職業的アイデンティティおよび親アイデンティティ形成に及ぼすメンタリングの効果を検討した。この際、メンタリングを職業領域メンタリングと育児領域メンタリングの2種類で捉えた。

なお、メンタリングとは、経験豊かなメンターが未熟なプロテジェに対して行う支援であり、職業領域メンタリングとは、一人の職業人としての成長を目的として行われるもの、育児領域メンタリングとは、一人の親としての成長を目的として行われるもの、両立領域メンタリングについては、職業人と親の2つの役割を担う人間としての発達を目的として行われるものと定義している。

● 成果

研究1については、パス解析を行った結果、社内に職業領域のメンターをもつことが職業的アイデンティティ形成を直接的に促し、社内に両立領域のメンターをもつことが就業継続意思を直接的に促すことが示された。またWFCのうちF→W因子は職業的アイデンティティの確立度合に負の影響を示し、職業的アイデンティティの確立度合は就業継続意思に正の影響を示した。同時に社外に職業領域メンターをもつことがWFCのうちW→Fを増加させる働きもみられた。

研究2については、男女別にパス解析を行った結果、男女いずれも社内に職業領域メンターをもつほど職業的アイデンティティ形成が促進されることが、社外に育児領域メンターをもつほど親アイデンティティ形成が促進されることが示された。また、男女ともにWFCのうちF→W因子から職業的アイデンティティへの形成抑制効果がみられた。一方、男女ともに、メンターをもつほどWFCが増加し、間接的に職業的アイデンティティもしくは親アイデンティティの形成を抑制する働きが、その影響力は小さいながらも見られた。

● 実用化に向けて

育児中の企業就業者のキャリア形成に対して、どのようなメンタリングが重要になるかについて確認され、企業内の人材開発への貢献が考えられる。

本研究の特徴・優位性

育児中の男女の企業就業者のキャリア形成支援に、メンタリングが重要となることが明らかになった。特に社内に職業領域メンターを持つことが重要であることが示された。

参考 URL

企業就業者の職業的アイデンティティに関する研究

キーワード キャリア形成

児玉 真樹子 Makiko KODAMA

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail mkodama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学, 教育心理学

研究概要

● 研究の背景

近年、日本型雇用慣行に変化が生じ、企業就業者はみずからキャリアを決定することが求められている。そのため、企業就業者に対する職業的アイデンティティ形成の支援が重要な課題である。

● 研究内容

企業就業者の職業的アイデンティティの概念構造を明らかにし、職業的アイデンティティの状態を測定する尺度の作成を行った。次に職業的アイデンティティ形成に及ぼすメンタリングの効果を検証した。

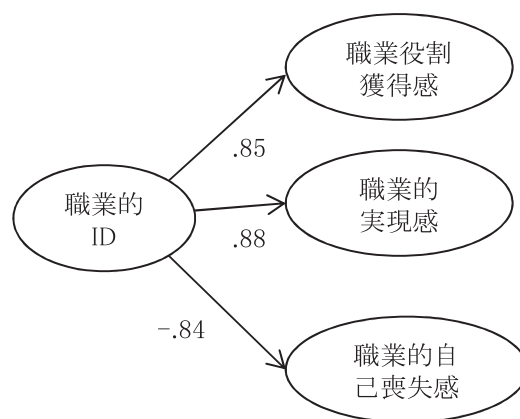
● 成果

企業就業者の職業的アイデンティティの概念構造は Table 1 のとおりとなった。各因子と仕事への関与との関係を確認したところ、因子ごとに働きが異なることが確認された。

職業的アイデンティティ形成に及ぼすメンタリングの効果について、キャリア段階別に検証した結果、20代ではプロテジェになることが特に“職業的実現感”の形成に有効であり、40代・50代ではメンターになることが特に“職業役割獲得感”の形成に有効であることが確認された。また、育児中の企業就業者へのメンタリングの効果を検討した結果、男女いずれもプロテジェになるほど、特に“職業的実現感”の形成が促進されることが示された。

● 実用化に向けて

職業的アイデンティティ形成におけるメンタリングの重要性が確認され、企業内の人材開発への貢献が考えられる。



GFI=.94, AGFI=.91, RMSEA=.07

Table 1 確証的因子分析の結果

本研究の特徴・優位性

企業就業者の職業的アイデンティティの概念構造が明らかになり、各下位概念の働きも明らかとなった。また、各下位概念の形成へのメンタリングの効果が明らかになった。

参考 URL

民事訴訟における要件事実論

キーワード 要件事実, 民事訴訟法, 民事実務

小濱 意三 Shinzo KOHAMA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail kohama@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 要件事実論



研究概要

● 研究内容

平成 15 年 3 月まで弁護士として, 一般民事を中心に, 行政事件, 公的サービスの支援など幅広い分野に携わった。最高裁での逆転勝訴判決 3 件。平成 20 年に弁護士再登録。

著書・論文・その他

- (論文)「債権譲渡担保における譲渡禁止特約の主張」後藤紀一他編著『最新金融取引と電子記録債権の法務』(金融財務事情研究会, 2010 年) 所収
- 広島弁護士会主催シンポジウム「地方ロースクールのこれから」パネリスト (2011 年 8 月)

参考 URL

仲裁手続の歴史と現在，事業再生と信託

キーワード 仲裁, 事業再生, 信託, 歴史, arbitrage, sauvegarde, entreprise, fiducie, trust

小梁 吉章 Yoshiaki KOHARI

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail kohari@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民事法学



研究概要

● 研究内容

現在は、国際的な民事紛争の事件の解決方法、とくに仲裁制度の存立根拠などを勉強しつつ（国際私法・国際民訴）、その一方で担保と倒産処理、とくにあたらしい担保の手法を再建型の倒産処理とどのように折り合いを付けるべきか（倒産法）、という問題をフランス法との比較を中心に研究している。

● 成果

研究の特徴、優位性などの観点から、具体的には 2011 年の単著などで表現している。まだ課題が多く残っている。

本研究の特徴・優位性

過去、商業銀行に勤務していたとき実務をこなす上で疑問を感じたことを、中心に研究してきた。現実には、実務ではかならずしも理論的裏付けがあるわけではないことが分かり始めたところである。実務と理論のあいだに存在するこのギャップを取り上げている。

著書・論文・その他

- (単著)『フランス信託法』(信山社, 2011 年)
- (単著)『国際民商事法講義』(信山社, 2007 年)
- (論文)「所有権に基づく担保と再建型倒産処理—フランス・フィデューシー法制の視点から」信託研究奨励金論集 第 31 号 (2010 年) 110 頁

参考 URL

ケースメソッドによるタックス・マネジメントの向上を目指して

キーワード 事例研究, タックス・マネジメント

佐伯 健司 Kenji SAIKI

所属 社会科学研究科

役職 特任准教授

E-mail saiki@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 税法



研究概要

● 研究内容

私たちの生活を取り巻く環境には様々な租税が存在しています。これら多くの租税のすべてを理解することは難しいですが、とりわけ所得税、法人税、消費税、相続税を理解することはあらゆるビジネスシーンにおいて役立つことが期待されます。とくに経営資源が限られる小規模企業者にとって租税は、制度上認められたタックスポジションの変化によるタックスマネジメントを行うか否かによって、策定した経営戦略がおおきく変わってきます。ゆえに、租税は重要な意思決定要素に含まれますが、今日の複雑化した経済取引の中では、その予測可能性が確保されにくくなっているのが現状です。実務に密着した重要判例、裁決例を素材として事例研究を行うことにより、経営に役立つタックスマネジメントの涵養を目的とした研究を行っています。

参考 URL

組織・集団とリーダーシップに関する研究

キーワード 社会, 組織, 集団, リーダーシップ, 構造

坂田 桐子 Kiriko SAKATA

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail kirikos@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学・集団力学

研究概要

● 研究内容

現在の組織・集団では、公式リーダー1人に限らず多くのメンバーの積極的なリーダーシップ発揮が求められる場合が多く、また、従来のリーダーシップ理論に沿った行動だけでは解決できない様々な課題に対応する必要に迫られています。当研究室では、組織・集団におけるリーダーだけでなくメンバーの心理や行動にも焦点を当て、その法則性を実証的に明らかにすることを通して、個人も集団も生産的かつ適応的に活動できる有効な集団・組織運営の方法を探求しています。具体的には、次のようなテーマに取り組んでいます。

1. 倫理的リーダーシップに関する研究（組織成員の倫理的行動を促進するために必要なリーダーシップとは）
2. リーダーシップ構造の成立過程と有効性に関する研究（非公式リーダーを含む複数のリーダーによる分散型リーダーシップの有効性とその成立過程を探る）
3. リーダーシップとジェンダー（女性のリーダーシップを活かすには）

● 成果

1に関する成果：

まず、組織成員の倫理性を測定する尺度を作成した。現在は管理職のどのような行動が組織成員の倫理的行動を促進するのかについて検討中である。

2に関する成果：

看護組織を対象とした質問紙調査によって、一人の公式リーダーだけがリーダーシップを発揮するリーダー中心型構造と、非公式リーダーを含む複数のリーダーがリーダーシップを発揮する分散型構造を比較すると、概して分散型構造の方が有効性が高いことが示された。複数のリーダーがそれぞれ異なるリーダーシップ機能を担うことで集団全体の生産性やメンバーのモチベーションが向上することが示唆された。また、実験的研究から、特に他集団との関係の維持や調整を必要とする状況において、分散型リーダーシップ構造の有効性が高いことが明らかになった。

3に関する成果：

女性のリーダーシップ行動を萎縮させ、リーダーシップ有効性を低減させる要因を調査及び実験的研究によって明らかにすると共に、女性のリーダーシップ有効性を高める方法について提案した。

● 実用化に向けて

この分野に関心のある企業等との共同研究・受託研究を希望する。

上記3に関しては、このテーマに関する講演や助言が可能である。

特許・論文・受賞

- 社会心理学におけるリーダーシップ研究のパーспекティブ I（編著・共編著）、ナカニシヤ出版、278 pp., 2008年3月
- Gender and Career in Japan (Chapter Author), Trans Pacific Press, 168 pp., 2007.10
- リーダーシップ過程における性差発現機序に関する研究（単著）、北大路書房、176 pp., 1998年1月
- 集団間状況における複数リーダー存在の効果に関する検討、実験社会心理学研究、42, 1, 40-54, 2002年9月

参考 URL

組織成員の倫理性に関する実証的研究

キーワード 組織, 従業員, 倫理性, 尺度開発, リーダーシップ

坂田 桐子 Kiriko SAKATA

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail kirikos@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学・集団力学

研究概要

● 研究の背景

組織における不祥事が相次ぐ中、組織成員の倫理観及び倫理的行動を促進するための有効な方策を明らかにする必要がある。しかし、技術職など特定の職種の職業的倫理観を測定する尺度や組織成員に限定しない一般的な道德観を測定する尺度はいくつか開発されているが、組織成員の倫理性を包括的に測定するための尺度は開発されていない。そこで本研究では、組織における違反行為や非倫理的行為を低減する方策を探るための端緒として、組織成員の倫理性を測定する尺度を開発することを目的とした。

● 研究内容

関連する先行研究のレビューから、組織成員の倫理性を「道徳的価値を内在化しており、倫理綱領など規則について知っているだけでなく、倫理問題について自律的に思考し、倫理的に行動できること」と定義した。このような成員は、単に規則に従うだけでなく、倫理問題について独善的になることなく自律的に判断できると考えられる。このような組織成員の倫理性を測定するため、本研究では28項目で構成される尺度を作成し、信頼性と妥当性を検討すると共に、組織の制度や直属上司のリーダーシップなどが組織成員の倫理性にどのように関連するのかを検討した。ウェブ調査を実施し、組織の従業員314名（平均年齢39.9歳、女性が54.1%）から有効回答を得た。

● 成果

組織成員の倫理性尺度を因子分析した結果、「倫理的価値の内在化」「倫理に対する関心の欠如」「倫理規則に関する基礎的知識」「倫理問題に対する自律的思考」「倫理的行動の実践」という5因子が得られた。各因子の内的整合性は高く、最も低いものでも使用に耐えうるレベルであった。

さらに、個人レベルの変数（モラルアイデンティティ）、部署レベルの変数（直属上司のリーダーシップ、部署の協力的風土）、及び組織レベルの変数（コンプライアンス教育など倫理性を保つための制度の充実度）と組織成員の倫理性尺度との関連を検討するため重回帰分析を実施した。その結果、「倫理的価値の内在化」や「倫理に対する関心の欠如」については、主にモラルアイデンティティなど個人レベルの変数と関連しており、部署レベルや組織レベルの変数との関連は弱いものであった。一方、「倫理規則に関する基礎的知識」「倫理問題に対する自律的思考」「倫理的行動の実践」は組織レベルの変数とも有意な関連を示しており、組織の制度の充実が組織成員の倫理に関する知識の習得、思考力、及び実践を促進することが示唆された。また、上司の倫理的リーダーシップは、特に「倫理規則に関する基礎的知識」及び「倫理的行動の実践」を向上させる働きをしていた。今後は組織成員の倫理性尺度のさらなる精緻化を行う。

● 実用化に向けて

- ・この分野に関心のある企業等との共同研究・受託研究は可能である。
- ・本研究の適用・応用について共同研究を希望する。

理論と実務の架橋

キーワード 理論と実務の架橋

佐藤 崇文 Takafumi SATO

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail sato@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 一般民事・刑事, 涉外事件



研究概要

● 研究内容

一般民事・刑事の他に涉外事件を取り扱う。ハワイ大学ロー・スクールの客員研究員として留学。司法修習生の弁護修習の指導を11年間担当。平成16年本法科大学院創立時から在職し、内外の学会やシンポジウムに多く出席している。

● 成果

十分な数ではないが、一定程度の合格者を輩出している。また広島で弁護士として活躍する者も多く、地域貢献度は高い。

本研究の特徴・優位性

法科大学院の学生の大半は新司法試験に合格して法曹（裁判官、検察官及び弁護士）になることを目指している。したがって、講義は理論的でありまた実務に関連するものでなければならない。理論に偏せず且つ実務に流されない教育あるいは研究が従来の法学部と異なる面であろう。

特許・論文・受賞

- 臨床教育法学学会会員
- 環太平洋法律家協会（IPBA）会員
- 広島大学法科大学院論集等に所収の論文

平成8年度広島弁護士会副会長

参考 URL

海上保安庁海洋情報部 Web サイト「潮流推算」で復元する『高倉院厳島御幸記』の平清盛厳島参詣航路

キーワード 潮流推算, 平清盛, 厳島参詣航路

下向井 龍彦 Tatsuhiko SHIMOMUKAI

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail shimoken@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 日本史



研究概要

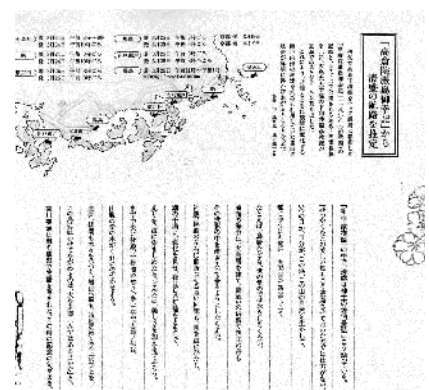
● 研究の背景, 研究内容, 成果

源通親筆『高倉院厳島御幸記』は治承4年(1180)3月の高倉上皇・平清盛一行が厳島に参詣した航路, 途中, 寄港した港, 入港出港時刻, そこでの寄港地での行動, 厳島到着時刻などを詳しく記述した希有な記録である。しかし同時に, 当時の航法から推測して寄港したはずの港について記述していない場合, 入港出港時刻を記述していない場合もある。

そこで『御幸記』海上保安庁情報局ウェブサイト「潮流推算」「潮汐推算」などを活用して, 清盛一行のたどった航路, 寄港地, 入港出港時刻, 厳島到着時刻をさらに厳密に復元し, その復元案は下向井の手ですでに完成しており(『川尻町史』呉市 2008年), この研究手法のユニークさが注目されて, 中国新聞で紹介されたこともあり, おりからの清盛ブームのなかで, 県・県関連業者・民間業者・宮島旅館「岩惣」が, 私の航路復元案をさまざまな形で活用している。

● 実用化に向けて

下向井の研究成果をもとに, 高倉院一行参詣時とほぼ同一条件の海象の時期をとらえて, 海上保安庁や海運会社の協力を得て実際に航行実験を行い, 航路復元結果を検証する。県市町や海運会社の大河ドラマ「平清盛」に便乗したクルージング企画と共同で実施することが可能であると思う。



本研究の特徴・優位性

大河ドラマ「平清盛」を広島県あげて地域活性化につなげようとしている昨今, たんなるブームや便乗ではなく, 広島大学がこの機運に学術的に貢献しうる貴重な研究課題であると考えます。

参考 URL

民法，家族法（家族と法とのかかわり）， 成年後見法（判断能力の十分でない人に対する民法上の保護）

キーワード 成年後見

神野 礼斉 Reisei JINNO

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail rjinno@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民法，家族法



研究概要

● 研究内容

超高齢化社会を迎えるわが国において，判断能力の十分でない高齢者や障害者が社会において安全かつより尊厳をもって生活できるように民法には何ができるだろうか。判断能力の十分でない人々を財産面及び身上面において保護するための成年後見制度について，ドイツ法なども参考に研究している。

特許・論文・受賞

- (論文)「ドイツ成年後見法の歴史的発展—BGB 成立以前」須永醇先生傘寿記念『高齢社会における法的諸問題』(酒井書店, 2010年)所収
- (論文)「精神科医療とインフォームド・コンセント」甲斐克則編『インフォームド・コンセントと医事法』(信山社, 2011年)所収
- (論文)「ドイツ世話法の概要」新井誠ほか編『成年後見法制の展望』(日本評論社, 2011年)所収
- (論文)「ドイツにおける任意後見制度の運用」公証法学 41号(2011年)
- (論文)「成年後見制度と終末期医療」甲斐克則編『終末期医療と医事法』(信山社, 2013年)所収
- (論文)「親権法改正について」鳥谷部茂ほか編『現代民事法改革の動向 IV』(成文堂, 2013年)所収

参考 URL

企業再編行為における コーポレート・ガバナンス

キーワード 会社の合併, 会社の分割, 事業譲渡

周田 憲二 Kenji SUDA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail ksuda@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 会社法



研究概要

● 研究内容

会社の合併や分割といった組織上の行為におけるコーポレート・ガバナンスについて研究してきた。近年は、取締役の義務や会社法総則に関する問題についても研究を広げている。

著書・論文・その他

- (論文)「従業員持株制度による売渡の強制」鳥谷部茂他編『現代民事法改革の動向Ⅲ』(成文堂, 2009年)所収
- (論文)「経営判断の原則と内部統制」根田正樹他編『内部統制の理論と実践』(財経詳報社, 2007年)所収
- (論文)「類似商号規制の廃止に関する一考察」近畿大学法科大学院論集3号(2006年)25頁

参考 URL

マネジメントの背景に潜む人の行動・心理メカニズムを探り予測する



相馬 敏彦 Toshihiko SOMA

所属 社会科学研究科
役職 准教授

研究概要

● 研究内容

個人の行動（感情や認知）や適応が社会、組織や集団、対人関係とどのように関わるのか？私の研究室では、このテーマのもと、さまざまな問題にアプローチします。

社会との関連について私の関わる研究を例示するなら、地域における子育て支援や異文化・組織への加入状況での社会的適応の問題をあげることができます。他に、組織や集団の文脈では、集団全体としてみた場合のパフォーマンス向上過程の解明、職場内・外でのサポートネットワークと職場適応（バーンアウトなど）の研究があります。対人関係の文脈では、ある関係のもつ功罪（サポートや虐待）、受け手の目標達成を促すリーダーシップやコーチング、他者の満足を目的とする相互作用（サービス）、対人ネットワーク内での情報影響に着目した研究をあげることができます。

ここに例示するように、行動・心理という側面から実証的に諸々の現実課題への解決策を探ろうとする点が社会心理学研究室の特徴です。

● 実用化に向けて

- テーマ
- 人間関係での葛藤・暴力生起、予防への学術的アプローチ
 - リーダーによる賞・罰行動の効果に関するグループ・プロセスの解明
 - 組織や異文化への加入時など新環境への適応場面におけるネットワークの影響過程
 - 地域における子育て支援のあり方に関する心理学的研究
 - 個人や企業、組織に対する長期的な心的関わりの促進・抑制因に関する研究
- 主として心理学の立場から実証的にアプローチする大学院生、研究を受け入れます。

著書・論文・その他

- 「「かけがえのなさ」に潜む陥穽：協調的志向性と非協調的志向性を通じた二つの影響プロセス」社会心理学研究 第26巻2号 131-140, 2010年（第一著者）
- 『展望現代の社会心理学2 コミュニケーションと対人関係』誠信書房, 相川充・高井次郎編著, 2010年
- *Friendships: Types, Cultural Variations, and Psychological and Social Aspects* Nova Science Publishers (New York) Joan C. Toller(Ed.), 2010
- “How do shy people expand their social networks? Using social surrogates as a strategy to expand one’s network” *Asian Journal of Social Psychology*, Vol.11, 67-74, 2008年（第一著者）
- 『小学校教員をめざして～教育実習の基礎基本～』ぎょうせい, 中村重太監修, 2008年

東南アジア（特にミャンマー連邦共和国と シャン文化圏）に関する知識人類学的研究

キーワード 人類学, 知識, ビルマ/ミャンマー, 民族間関係, マイノリティ/マジョリティ, コミュニケーション

高谷 紀夫 Michio TAKATANI

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail takatan@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 文化人類学

研究概要

● 研究の背景

現ミャンマー連邦共和国は東南アジアに位置する多民族国家であり、近年、政治的にも経済的にも世界中から注目を浴びている国のひとつです。研究代表者は、1996年から現在に至るまで、断続的に臨地研究を実施し、現地学界との交流を継続しています。構築したネットワークを活用して、達成した知見を現地へ還元するとともに、同国およびその周辺地域の民族間関係、文化動態等に関する講義、助言の依頼に対応しています。

● 研究内容

現在、世界中からメディアを介して報じられる抗争は、民族間、あるいは国家間のアイデンティティと知識が重要な争点のひとつとなっています。研究代表者は、現ミャンマー（旧ビルマ）におけるマジョリティであるビルマ人と、代表的なマイノリティであるシャン族の両側から人類学的考察を展開し、シャン族がビルマ文化に取り込まれる「ビルマ化」、平行して現出する「シャン化」を、民族論的国家論的両方の脈絡から探求して来ました。

	民族論的状况	国家論的状况
民族	民族の民族論的状况 シャンのシャン化	民族の国家論的状况 シャンのビルマ化
国家	国家の民族論的状况 ビルマのビルマ化	国家の国家論的状况 ビルマのミャンマー化

同様な事象は世界各地で現出しており、研究代表者のフィールドのみならず他地域においても、マイノリティとマジョリティの複眼的視点に立脚する研究成果の理論的応用が期待されています。

著書・論文・その他

- (1) "Shan Construction of Knowledge", Universities Historical Research Centre (ed.) *Texts and Contexts in Southeast Asia 2*: 52-66 pp., 2003. (in English)
- (2) "Who are the Shan? An Ethnological Perspective", Mikael Gravers (ed.) *Exploring Ethnic Diversity in Burma*, 178-199 pp., 2007. (in English)
- (3) 『ミャンマーの観光人類学的研究』 広島大学総合地誌研究資料センター, 1999.
- (4) 『ビルマの民族表象—文化人類学の視座から』 法蔵館, 2008.
- (5) 『ライブ人類学講義—文化の「見方」と「見せ方」』 丸善, 2008. 他多数.

参考 URL

プライバシー保護を考慮した 統計データの公表について

キーワード 官庁統計, 調査データベース

瀧 敦弘 Atsuhiko TAKI

所属 社会科学研究科

役職 教授

専門分野 応用経済学, 経済統計学

研究概要

● 研究の背景

おもに、官庁統計のプライバシー保護を考慮した開示方法について研究してきた。これは、アンケート調査などの官庁統計以外についても応用できる。

● 研究内容

統計データの開示については、大きく分けて2つある。ひとつは、データをそのまま開示するもの、他方は、表形式に整理して開示するものである。

データをそのまま開示する（マイクロデータの開示）についても、さまざまな方法が提示されているが、おもに、表形式で公表する方法について研究してきた。

● 成果

統計データを整理した表においても、ひとつのセルに入る個体数が少ないために、プライバシー保護を考慮しなければならない場合がある。一般には、表の再設計や非表示（数値は示さず、×をつける等）をおこなっているが、他の方法、たとえば、乱数を用いて攪乱するなどの方法が考えられる。

● 実用化に向けて

企業においても、消費者についてのアンケート調査などを実施し、それを公表する場合がある。その際、プライバシー保護について、考慮しなければならない場合がある。

本研究の特徴・優位性

公表する調査データの特性により、開示方法を個別に考える。

参考 URL

地域貢献型集落営農と農村地域づくり

キーワード 集落営農, 集落農業生産法人, 地域づくり, 直売所

田中 秀樹 Hideki TANAKA

所属 生物圏科学研究科

役職 教授

E-mail

専門分野 地産地消型の食と農のネットワーク、地域づくりと共同運動

研究概要

● 研究の背景

集落営農は集落ベースの農業生産法人へと発展し、農業の組織化に取り組みつつあるが、同時に高齢者の送迎や直売所、小規模店舗経営など、地域の要請に応え、多様な地域貢献型事業に取り組みつつあり、そのことによる地域づくりが進みつつある。

● 研究内容

集落ベースの農業生産法人の多様な展開と、多様な事業展開に学びながら、それが地域づくりへと結びついている事例に学びながら、集落営農の現段階と可能性について研究している。

● 成果

集落ベースの農業生産法人の多様な展開と、多様な事業展開について、それが地域づくりへと結びついている事例に学びながら、集落営農の現段階と可能性について研究し、まとめている。

● 実用化に向けて

知見の提供、調査、助言などが可能である。

本研究の特徴・優位性

集落営農を農業場面だけでなく、農村に必要な多様な事業展開および地域づくりと関連させてとらえていること。

参考 URL

民事訴訟における秘密及び プライバシーの保護

キーワード 民事訴訟, 秘密保護, プライバシー

田邊 誠 Makoto TANABE

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail mtanabe@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民事訴訟法, 仲裁法



研究概要

● 研究内容

民事紛争処理, 特に弁論主義, 民事訴訟における秘密保護, 仲裁手続等を研究対象としてきた。

著書・論文・その他

1. 「法的判断に関する当事者の権限－権利自白を中心として－」判例タイムズ 581 号 50-82 頁, 1986 年
2. 「民事訴訟における企業秘密の保護 (上) (下)」判例タイムズ 775 号 25-39 頁, 777 号 31-43 頁, 1992 年
3. 「証拠収集手続について」民商法雑誌 110 巻 4-5 号 718-741 頁, 1994 年
4. (翻訳) G.Hazard = M.Truffo 著『アメリカ民事訴訟法入門』信山社, 1997 年
5. 鳥谷部茂ほか編『現代民事法改革の動向Ⅲ』277~298 頁, 成文堂, 2009 年
「第 12 章 民事裁判手続における秘密・プライバシーの保護」

- 平成 11 年~16 年旧司法試験審査委員 (民事訴訟法), 同 17 年~24 年司法試験審査委員 (民事法), 同 23 年~24 年司法試験予備試験審査委員 (民事訴訟法)。

参考 URL

民法（財産法）

キーワード 民法, 財産法, 担保, 売買

田村 耕一 Koichi TAMURA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail tamura@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民法（財産法）



研究概要

● 研究内容

民法, 特に担保制度や売買における問題につきドイツ法との比較に基づく研究に取り組んでいる。

本研究の特徴・優位性

主として非典型担保の研究を継続しており、「人はなぜそのような行動をとるのか」という視点からインセンティブやコストという観点からの分析にも関心を持っている。

著書・論文・その他

- (論文)「諸制度との比較に基づく相殺に関する覚書」熊本法学 119号 (2010年) 45頁
- (論文)「所有権留保に基づくディーラーからユーザーに対する返還請求再考」『法と政策をめぐる現代的変容』(成文堂, 2010年) 所収
- (論文)「ドイツにおける瑕疵担保責任の債務不履行化と倒産管財人の履行選択権」熊本法学 116号 (2009年) 51頁

参考 URL

組織の「体質」の診断法と変革

キーワード 組織文化, 企業文化, 組織風土, 不祥事, 創造性

築達 延征 Nobuyuki CHIKUDATE

所属 社会科学研究科

役職 教授

専門分野 経営学, 社会学



研究概要

● 研究内容

私の研究室では、組織文化・コミュニケーション・コーディネーション・CSR・企業倫理等を対象に、研究活動を行っています。組織文化は巷で「体質」と呼ばれます。組織文化は両刃の剣で、不祥事の土壌でもあれば、創造性も誘発します。創造力を発揮し、不祥事を起こさない職場・組織のデザインを目指しています。欧米の研究者・第一線で働いているクリエイターともコラボレーションしています。研究力の国際的通用性を目指しており、Google Scholar 等で Chikudate, N. でキーワード検索し、その真意をご確認ください。

● 実用化に向けて

- テーマ ●企業倫理・CSR に対する誤解, 誤った実践の指摘
- 日本の経営の限界の啓蒙
 - 組織の「体質」を「見える化」する組織診断・調査
- アカデミックな倫理観で正直にお話します。

本研究の特徴・優位性

これまで、見えにくいとされていた組織の体質（文化）を「見える化」できる方法論を開発しました。すでに、首都圏にある大手企業数社でテストし、100 発 100 中の成果があります。従来の手法では、アンケート調査と統計解析を組み合わせたものが主流でした。したがって、最低 300 のサンプル数は必要としていました。私の手法では、10,000 人以上の組織であっても、30 人程度の聞き取り調査で可能です。また、不祥事を起こした企業に実施したところ、再発がありません。さらに、「ブラック企業」で実施したところ、離職率、ストレスからくる心身の問題が軽減されました。

特許・論文・受賞

- Chikudate, N. "Reinterpreting corporate apologia as self-discipline." Corporate Communications; An International Journal, 15(4), 397-409, 2010 【自己懲戒としてのコーポレート・アポロジア】
- Chikudate, N. "If human errors are assumed as crimes in a safety culture; A lifeworld analysis of rail crash." Human Relations, 62(9), 1259-1287, 2009 【安全文化でミスが犯罪と仮定されたならー JR 西日本脱線事故の現象学による分析ー】
- Academy of Management Conference. Managerial Education and Development Division, Outstanding Reviewer Award 受賞 1998 年, 2001 年
- Western Academy of Management Conference 2014 Past President Best Paper (最優秀論文賞) にノミネート 2014 年
- Academy of Management Conference での査読付き単独発表, 14 回

参考 URL

地域や組織の課題について 「情報」という視点から考える

樫 康和 Yasukazu TSUBAKI

所 属 社会科学研究科

役 職 教授



研究概要

● 研究内容

私が関心を寄せてきたテーマは地域や社会、組織の情報化です。研究のかたわら、地域社会の情報化を支援するNPOを立ち上げ、運営に携わりながら20年近く実践的な取り組みも行ってきました。その間、ブロードバンド・インターネットと携帯電話の普及など、情報通信環境と社会生活は大きく変わりました。それらを受けて、地域情報化政策も普及から高度利活用へ方針転換していますが、情報通信技術を地域の課題解決に有効に機能させるために更なる研究が求められています。例えば介護・福祉の分野では、サービス事業者の業務効率化やハンディキャップを持つ人々の自立や生活の効果的な支援、介護者や支援者間のネットワーク構築などの課題について、地域社会の中で情報を活用するための仕組みや体制をどう整備すべきかが問われています。これまでのゼミ生の研究テーマは、組織における情報システムのあり方や地域社会を支える情報ネットワークの構築、メディア企業の経営戦略や高等教育機関における退学予防など幅広いものがあり、今後も、地域社会や組織のマネジメント、地域の活性化等の幅広い課題について「情報」という視点から、ゼミ生と共に取り組んでいきたいと考えています。

● 実用化に向けて

- テーマ
- 自治体や地域社会における情報化計画の企画・立案に対する助言
 - 情報通信技術を活用した地域課題の解決や地域活性化方策に関する調査研究
 - 地域におけるICT産業の活性化

中国経済連合会や広島県情報産業協会と協力して、ICTを活用した地域社会の課題解決や地域活性化に取り組んでいます。

著書・論文・その他

- 「家計における情報関連支出の構造変化」、『広島大学経済論叢』31巻3号、1-42頁、2008年
- 『エクセルによる統計処理入門（改定版）』エコノミスト社、共編著、2006年
- 『情報倫理学入門』ナカニシヤ出版、共著、2004年
- 「公共ネットワークとコミュニティ・イントラネット～地域情報化の現況と展望～」『季刊中国総研』Vol.4-3, No.12, 1-12頁、2000年
- 「地域情報化と地域ネットワークの課題」『広島大学経済論叢』第20巻、第2・3号、45-65頁、1997年

参考 URL

音遊び・即興演奏ワークショップの実践

キーワード 作曲, 即興演奏, 音遊び

寺内 大輔 Daisuke TERAUCHI

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail terauchi@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 教科教育学, 芸術学



研究概要

● 研究の背景

音楽の楽しみ方と言えば、大きく「聴く」「表現する」のふたつに分けることができます。しかし、「聴く」という楽しみ方が多くの人に開かれているのに対し、「表現する」ことについては、やや敷居が高いと考えられがちです。「表現は、どのような人にもできる」ものだとよく言われますが、それでも、専門家や高いレベルのアマチュアがやるものだと考えられていることは少なくありません。また、表現に関して、初心者と経験豊かな人が音楽を楽しむ場合、経験豊かな人が初心者に「教え」たり「合わせてあげ」たりするといった活動形態が多く、対等な立場で表現を楽しむということは、容易ではありません。



● 研究内容

上記の背景をふまえ、ジャンルや経験に関わらず、それぞれの創造性を発揮して音楽を楽しむ方法を、実践を通して模索・研究しています。音遊びや、シンプルな方法に基づいた即興演奏を通して、表現の幅を広げることを目的としています。また、音楽以外の表現分野（例えばダンスや書道、美術、映像など）を愛好する人との共同表現実践の方法も模索しています。

● 成果

これまで、学校の授業や行事として、また音楽祭などのプログラムとして、幅広いジャンルや年齢、経験の方を対象に数多くのワークショップ講師を務めてきました（写真は小学生を対象としたワークショップ）。

● 実用化に向けて

実用化としては、音楽表現分野において新たな表現のあり方を提案したり、音楽教育分野において新たな実践方法やカリキュラムへの導入を提案したりすることを想定しています。

本研究の特徴・優位性

「異なる経験を持つ表現者」や、「異なるジャンルの表現手段」の対等な共存。

特許・論文・受賞

- 実践報告：「小学校教員養成における「音楽づくり」～実践の力量形成のための一試案～」, 広島文化学園大学学芸学部 紀要, 1, pp.137-151, 2011年3月.
- 研究報告：「活動プロセス自体を主目的としたアマチュアオーケストラの可能性—「音遊びオーケストラ in 安芸津」の実践をとおして」音楽表現学 Vol. 11, pp. 33-42, 2013年11月
- 著書：音楽の話をしよう～10代のための音楽講座（単著）, ふくろう出版, 2011年9月.
- その他：アサヒ・アートスクエア主催（アサヒビール共催）「アサヒ・アートスクエア Grow up!! Artist Project 2010」のサポートアーティストに選出。

参考 URL <http://dterauchi.com>

地域が抱える諸問題の政策論的アプローチ

キーワード 地域政策, 地域問題

戸田 常一 Tsunekazu TODA

所属 社会科学研究科

役職 教授

E-mail toda@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 地域研究



研究概要

● 研究の背景

地域政策ゼミナールが扱う研究テーマは、地域の社会経済に関連した様々な問題を対象にして、実態把握と分析、課題整理、政策提言、実践模索など、多岐にわたっている。分野としても、産業・起業、行政・財政を柱としつつ、産業問題、交通問題、環境問題、福祉問題、雇用問題など、様々な現行の緊急課題を扱っている。これはこれまで、本ゼミナールに入られた多くの方々が、自らの職域や経験を踏まえた問題意識や研究テーマをもっておられたことが大きな理由である。

● 研究内容

中国・四国の地方ブロックや県や市町などの地域が抱える諸問題（地域産業振興と雇用、都市と交通、環境、健康・福祉、中山間や島しょの地域振興など）を対象とした

- (1) 実態把握と分析、課題整理
- (2) 政策・施策・事業の分析・評価や提言
- (3) 具体的な行動計画の検討と実施

提示されたテーマを受けるのに適格な専門家を、地域政策ゼミナールに参加する複数教員の間で協議、検討させていただきます。

● 成果

地域政策ゼミナールの学習・研究においてはそれらの報告と意見交換、それを通じた問題意識や問題構造の掘り下げ、問題解決のための解決策の検討が行ってきました。

● 実用化に向けて

内容は問わないが、地域の社会経済問題に対する意識と解決しようとする意欲をもつ方々が本ゼミナールにアプローチされることを歓迎したい。

著書・論文・その他

- 「発展途上国における観光開発と地域の持続的発展—ドミニカ共和国における観光振興を事例として—」, 共著 (斎藤・戸田), 『広島大学経済論叢第33巻第2号』101-108頁, 2009年11月
- 「郊外住宅団地の持続可能性と環境要因に関する実証的分析—広島市の郊外住宅地を対象として—」, 共著, 『地域学研究第39巻第3号』599-614頁, 2009年12月
- “Regional Development through Tourism Activities and Role of Universities”, 2nd JSPS International Forum: Role of Universities in Community/ Regional Development, Thailand, November 16-18, 2009
- 「中心市街地活性化協議会における協働プロセスに関する研究」, 共著, 『日本都市計画学会学術研究論文集第46巻第3号』1045-1050頁, 2011年11月
- 「瀬戸内海の有人離島における地域振興の現状と課題」共著, 瀬戸内海の環境保全・創造研究ワークショップ『瀬戸内海の島々の再興への新たな動き』, 5-10頁, 2011年11月

参考 URL <http://www.hiroshima-u.ac.jp/mgt/staff15/index.html>

法律実務：一般民事，家事，倒産， 刑事，少年事件

キーワード 民事法，民事実務，民事訴訟実務，児童福祉

中田 憲悟 Kengo NAKATA

所 属 法務研究科

役 職 教授

E-mail nakata@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 児童虐待



研究概要

● 研究内容

弁護士として20年余り，一般民事，家事，倒産，刑事，少年事件と幅広く活動してきた。証券取引被害事件や，集団消費者被害事件，生活保護廃止決定処分取消請求事件などの困難事件も多数担当した。

● 成 果

- ・ 広島県西部・北部子ども家庭センター・虐待対応嘱託弁護士就任
- ・ 日本子ども虐待防止学会評議員就任
- ・ 広島県虐待等防止連絡会議委員就任

本研究の特徴・優位性

児童虐待について，平成13年日本子ども虐待防止学会会員になるとともに，子ども虐待ホットライン広島（民間団体）設立にかかわる。その後，主として児童虐待の具体的ケースについて臨床的にかかわっている。

特許・論文・受賞

- 平成23年日本子ども虐待防止学会分科会において報告（脳死臓器摘出における虐待の判別に関し，情報収集と個人情報保護の問題）
- 主として広島県内において，講演活動多数

参考 URL

保育者の専門性としての感情的実践

キーワード 保育者, 専門性, 感情

中坪 史典 Fuminori NAKATSUBO

所属 教育学研究科

役職 准教授

E-mail nakatsub@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 教育学



研究概要

● 研究の背景

保育者の専門性について、技術的実践、反省的実践の側面だけでなく、感情的実践の側面から検討するため。

● 研究内容

日本の保育者が伝統的に重視する「見守る」保育と呼ばれる場面を対象に、そこで保育者が行う感情理解（幼児の感情の認知）や感情操作（自分の感情の表出や抑制）など、感情的実践に関する側面を検討した。

● 成果

保育者にとって「見守る」保育とは、「非介入的関与」（関与するけど介入しない）であることから、保育者は直接的な言動を抑制するとともに、状況に応じて、幼児に共感感情を表出したり、抑制したりするなど、高度な感情操作を行っていることが示された。

● 実用化に向けて

感情理解や感情操作など、保育者の専門性を感情的実践の側面から検討することで、とかく過小評価されることの少ない保育の営みに対する認知と再考を促すことができる。

本研究の特徴・優位性

従来、測定や評価が難しいとされてきた保育者の感情について、実践知の言語化を糸口とした質的研究方法（多声的エスノグラフィー）を用いてアプローチしている。

参考 URL

営業秘密の保護と活用に関する ゲーム理論の応用

キーワード 競争政策、イノベーション

西原 鷹一 Youichi NISHIHARA

所属 社会科学研究科

役職 特任助教

E-mail nishihara@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 応用経済学

研究概要

● 研究の背景

イノベーションの促進のために特許だけでなく、営業秘密の保護と活用を行う機運が高まっている。例えば、米国では2013年に統一営業秘密法が適用され、また、欧州委員会は近年加盟国の営業秘密法に関する調査を数度行った。しかしながら、特許法と異なり、営業秘密を保護する制度は法や市場の理解が十分ではなく、国家ごとに異なるアプローチがとられている。営業秘密の保護制度はどのように設計されるべきであろうか。結実して完成に至った知財としての特許のみならず、技術を誇る我が国が研究開発や生産の多様な段階で競争し、貢献するために、営業秘密が必要となる市場の理解に努めねばならない。

● 研究内容

研究では営業秘密を取り巻く制度的環境や取引過程の理解を深めることを目的としている。現実では差止や賠償が救済措置として設けられた中で、盗用や漏洩、リバースエンジニアリングとそれに対する技術的障壁の構築等といった興味深い戦略的行動がとられている。これらをモデル化し、社会的に望ましくない行動を抑しつつ、かつ、秘密を必要な者に対して普及させる方法を模索する。足のついていない盗用はデータとして明るみとなることなく、また、隠されている知財を外から調査・追跡することには困難が大きいため、利用できる制度や行動の幅に制約を課して当事者の利害関係を数理的にモデル化し、意思決定の分岐を辿るという分析手法を用いている。

● 成果

仲介によって発注者を匿名化することができるので、保護の弱い知財の取引が行われる「アイデアの市場」の仲介者は企業間の開発競争で生じる追従を予防できることを示した。同時に、企業は他社の行動よりも個々の能力に基づいて外部に発明を求めるようになるため、かえってイノベーションが促進されることがあるとも言える。興味深いのは、開発競争の結果として産業の利益が食い潰されるようなパラメータを設定しても、仲介業が利益を上げながら産業が開発競争に陥ることがあるという点である。この結果は、社会的にみてアイデアの市場では過剰にイノベーションが生じる可能性があるのを示唆している。

過剰担保の規制と担保解放請求権，約款の内容規制と約款全体・契約全体との関連性，国際物品売買条約に関する研究

キーワード 過剰担保，消費者契約法，国際物品売買条約

野田 和裕 Kazuhiro NODA

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail knoda@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 民事法学



研究概要

● 研究内容

民法，特に金融担保法，消費者契約法・約款規制法に関する研究に取り組む一方で，国際的な私法統一ルールの形成と展開にも関心を寄せ，国際物品売買条約やヨーロッパ契約法原則などと日本民法との比較研究にも取り組んでいる。

著書・論文・その他

- (分担執筆) 潮見佳男＝中田邦博＝松岡久和編『概説国際物品売買条約』(法律文化社，2010年)
- (論文)「分割履行契約の不履行と一部解除 ー国連国際動産売買条約，ヨーロッパ契約法原則，ユニドロア国際商事契約原則およびドイツ法の分析を中心にー」川角由和＝中田邦博＝潮見佳男＝松岡久和編『ヨーロッパ私法の展開と課題』(日本評論社，2008年)所収
- (論文)「過剰担保の規制と担保解放請求権 (一，二・完) ードイツ法の分析を中心にー」民商法雑誌 114 巻 2 号 (1996年) 26 頁，3 号 (1996年) 43 頁

参考 URL

パネルデータ計量経済学

キーワード パネルデータ, 計量経済学, 統計学, 実証分析

早川 和彦 Kazuhiko HAYAKAWA

所属 社会科学研究科

役職 准教授

専門分野 経済統計学

研究概要

● 研究の背景

適切な経済政策を行うためには、現在の経済状態を正確に把握しなければならない。そのためには、種々の経済データを適切な統計手法を用いて分析しなければならないが、既存の統計手法では不十分な場合があり、新しい統計手法を開発する必要がある。

● 研究内容

パネルデータと呼ばれる、時系列とクロスセクションの両方の構造を持つデータの研究を主に行っている。より具体的には時系列方向の従属性を考慮した動学的パネルデータモデルと呼ばれるモデルの統計的分析を行っている。最近はこのモデルを拡張した、クロスセクション間に相関があるような動学的パネルデータモデルの研究も行っている。

● 成果

既存の手法よりも優れた分析手法を構築した。

● 実用化に向けて

官公庁、シンクタンクなどで行われている計量経済分析

著書・論文・その他

- RBNZ-NZESG Award

参考 URL

人の幸せを規定する主因子を解明する研究



キーワード 人の幸せ, 規定, 因子, 自分に気がかりな, 思いや懸念, 引きずる, 心の制御, 内省的, 自分自身の成長, 味わう, 所有指向, 腹立ち, 劣等感

早瀬 光司 Kohji HAYASE

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail hayasekoj@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学

研究概要

● 研究の背景

人が幸福感を求めるとき、「所有する」と「行動する」のうち、どちらをより重視しているか、についての研究からスタートした。

そして、それが「人の幸せ」とどのように関わっているかを探求するうちに、ある因子が「人の幸せ」と重要な関連を持っていることが見出された。

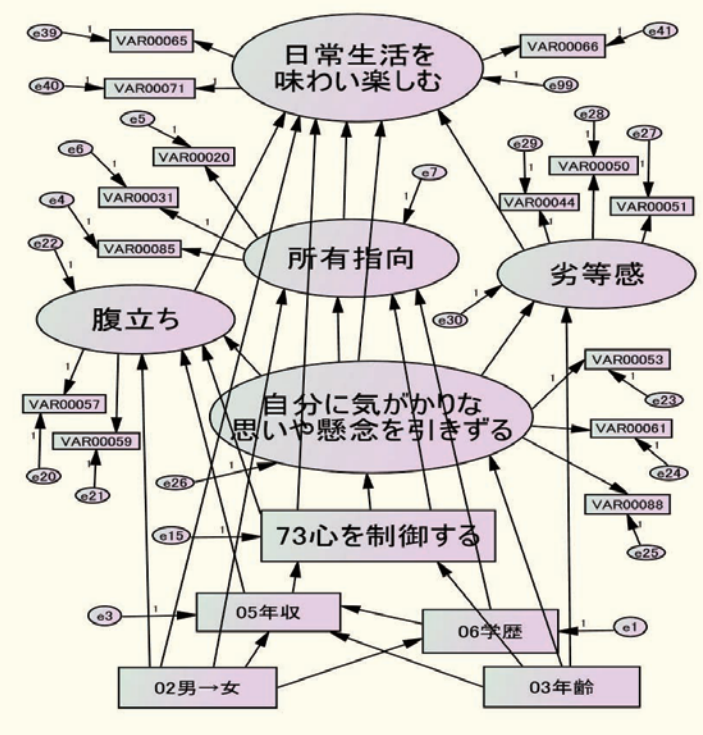
● 研究内容

2011年の2月に日本国内で、1110名を対象に、インターネットアンケート調査を行った。初期に得られた結果としては、男性、若い人、学歴の低い人の方が、より「所有する幸福感」の方を「行動する幸福感」よりも重視するということがあった。先行研究は、米国で唯一あり、男性、学歴の低い人、年収の低い人の方が、より「所有する幸福感」を選好するというものであり、日米で相関が一致する属性と相違する属性の双方があり、日米での比較研究の必要性が示された。

● 成果

さらなる解析の結果、「人の幸せ」に強く関わる因子として、「自分に気がかりな思いや懸念を引きずる」という因子が見出された。右図では、正又は負の有意な相関が認められた因子間のみを矢印で結んでいる ($p < 0.001$)。ただし、矢印は、因果（原因と結果）を指しているものではないことを記しておきたい。「自分に気がかりな思いや懸念を引きずる」という因子は、「所有指向」「劣等感」「腹立ち」などの因子と正の相関を示し、「心を制御できる」「日常生活を味わい楽しめる」などの因子とは、負の相関を示していることがわかった。

「人の幸せ」を構成する要素(反要素)の概念・模式図



● 実用化に向けて

上記の知見が、人が実際に生活していく上での、有益な指標となり、「人の幸せ」に有効につながっていくことが望まれる。

本研究の特徴・優位性

「自分に気がかりな思いや懸念を引きずる」という因子を、見出したことが、本研究の特徴、及び、優位性である。この因子は、人間生活の様々な多くの場面で、人の思考や行動に大きな影響を与えているが、それらを理論的、及び、実践的に解明することが不可欠である。それにより、「人の幸せ」の研究が大きく進展するであろう。

著書・論文・その他

- Journal of Happiness Studies

参考 URL

二種類の企業群(利益剰余金が小で環境経営が大とその反対)が存在する事を初めて発見

キーワード 利益剰余金比率, 環境経営, 経済パフォーマンス, 企業規模, パス解析

早瀬 光司 Kouji HAYASE

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail hayasekoj@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会心理学



研究概要

● 研究の背景

環境経営と経済パフォーマンスとの関係について、どちらがどちらを規定しているかについて様々な研究や議論がなされているが、その見解は互いに背反しているものも多く現状では定まった見解は存在していない。そこで、環境経営の指標として日本経済新聞社の環境経営度調査を、また、経済パフォーマンスの指標としてR&I信用格付けを採用してパス解析を行い、環境経営と経済パフォーマンスとの関係について、どちらが「規定する」または、「規定される」因子になっているのかを探求した。

● 研究内容

研究の対象とした企業は、東京証券取引所第一部上場企業とし、調査解析期間は2010-2013の4年間であった。また、上記の4年間に共通してデータを得られた企業は142社であった。企業規模指標と言われる売上高と従業員数の両者から、新しい企業規模指標として「売従標準と企業規模」を初めて創出し、これによりパス解析において良い適合度が得られた。また、経済パフォーマンスをパスの根元に配置し、環境経営をその先に配置することにより、パス解析において良い適合度が得られた。即ち、経済パフォーマンスが規定する因子であり、環境経営が規定される因子であった。これは、企業は利潤を追求することがその根本の存在目的であるという事実とも整合していた。本研究における一番大きな発見は、利益剰余金比率から環境経営に対しての直接パスにおいて、有意な負のパス係数が得られたことであった。これは、調査対象企業において、利益剰余金比率が小さいと環境経営を強く推進し、利益剰余金比率が大きいと環境経営をあまり推進していないことを意味している。この事実から、調査対象企業は二種類の企業群に分類できることになった。即ち、利益剰余金比率が小さいが環境経営を強く推進している企業群と、利益剰余金比率が大きいと環境経営をあまり推進していない企業群である。このように、二種類の企業群が混在している為に、これまで、環境経営と経済パフォーマンスとの関係について、結論や見解が混在していたものと考えられる。今後は、この二種類の企業群の存在を念頭に置いて研究を進めることができれば、多くの新たな知見が得られるものと考えられる。

● 成果

売上高と従業員数の両者から、新しい企業規模指標として「売従標準と企業規模」を初めて創出し、パス解析において良い適合度が得られた。経済パフォーマンスをパスの根元に配置し、環境経営をその先に配置することにより、パス解析において良い適合度が得られた。即ち、経済パフォーマンスが規定する因子であり、環境経営が規定される因子であった。これは、企業は利潤を追求することがその根本の存在目的であるという事実とも整合していた。本研究における一番大きな発見は、利益剰余金比率から環境経営に対しての直接パスにおいて、有意な負のパス係数が得られたことであった。これは、調査対象企業において、利益剰余金比率が小さいと環境経営を強く推進し、利益剰余金比率が大きいと環境経営をあまり推進していないことを意味している。この事実から、調査対象企業は二種類の企業群に分類できることになった。即ち、利益剰余金比率が小さいが環境経営を強く推進している企業群と、利益剰余金比率が大きいと環境経営をあまり推進していない企業群である。今後は、この二種類の企業群の存在を念頭に置いて研究を進めることができれば、多くの新たな知見が得られるものと考えられる。

● 実用化に向けて

この分野に関心のある企業等との共同研究・受託研究は可能である。このテーマに関する講演、助言などが可能である。本研究の適用・応用について共同研究を希望する。

● 共同研究者

陳 亭亭, 吳 瑞奇, 本田 智則, 細田 衛士

本研究の特徴・優位性

- (1) 東京証券取引所第一部上場企業のうち、調査解析期間(2010-2013の4年間)に共通して、142社の企業から有効なデータを得たことである。
- (2) パス解析に習熟し、利益剰余金比率から環境経営に対しての直接パスにおいて、有意な負のパス係数を見逃さず発見したことである。
- (3) その有意な負のパス係数に関して、有意義で建設的な考察ができたことである。

特許・論文・受賞

- Tin Tin Chen, Tomonori Honda, Eiji Hosoda, Kohji Hayase(2014) The Relationship between Environmental Management and Economic Performance: A New Model with Accumulated Earnings Ratio. Journal of Human Resource and Sustainability Studies, 2, 59-69.
- 陳 亭亭, 吳 瑞奇, 本田 智則, 早瀬 光司 (2014) 新たな企業規模指標の提案とこれを用いた影響分析 - 環境経営度調査と債務信用格付けへのパス解析を用いて - 環境科学会誌, 27 (2) 73-83.

人材・組織マネジメントの開発



原口 恭彦 Yasuhiko HARAGUCHI

所 属 社会科学研究科
役 職 教授

研究概要

● 研究内容

具体的な研究内容は以下の通りです。

1. 海外日系企業のマネジメント（リーダーシップ開発, モチベーション向上, 業績に寄与する行動促進）の調査分析および具体的提言。
2. 国内企業のマネジメント（リーダーシップ開発, モチベーション向上, 業績に寄与する行動促進）の調査分析および具体的提言。
3. 医療法人, 社会福祉法人などのマネジメント（リーダーシップ開発, モチベーション向上, 利用者満足向上や提供技術の質を向上させる行動促進）の調査分析および具体的提言。
4. 各種団体の人材育成の調査分析及び具体的提言。
5. 教育機関におけるキャリア教育の開発及び人材育成。
6. 公的機関と共同による労働政策等の提言。

● 成果

各種企業団体との共同研究により, 人材マネジメント施策の構築, 人材育成プログラムの開発などを行っています。

● 実用化に向けて

この分野に関心のある企業。団体との共同研究, 受託研究, コンサルティング, 講演実施などが可能です。

特許・論文・受賞

- 原口恭彦 (2007) 「組織市民行動」 開本浩矢編著『入門組織行動論』中央経済社, pp.61-76.
- 原口恭彦 (2007) 「専門職制度」 奥林康司編著『日本人的資源管理 (中国語)』暨南大学出版社, pp.125-140.
- 上林憲雄・原口恭彦・三崎秀央・森田雅也翻訳・監訳 (2009) 『人的資源管理:理論と実践 (第3版)』文真堂 (John Bratton, J., & Gold, J. (2003) . Human Resource Management: Theory and Practice [Third Edition], Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.)
- 原口恭彦 (2010) 「専門職制度」 奥林康司編著『入門人的資源管理 (第2版)』中央経済社, pp.130-146.
- 原口恭彦 (2012) 「中国系企業における HRM 運用実態に関する考察」 村松潤一編著『中国における日系企業の経営』白桃書房, pp.77-95.
- 原口恭彦 (2014) 「組織市民行動」 開本浩矢編著『入門組織行動論 (第2版)』中央経済社, pp.77-92.
- 原口恭彦 (2014) 「人的資源開発」 上林憲雄・平野光俊・森田雅也編著『現代人的資源管理』中央経済社, pp.100-111.
- 中川洋子・原口恭彦 (2006) 「個人主導型職業能力開発の促進要因に関する一考察—登録型派遣労働者を事例として—」『地域経済研究』第17号, pp.43-57.
- 新井 智・原口恭彦 (2006) 「製品開発プロジェクトにおける情報の伝達の促進—組織構造と管理者行動からの影響分析—」『地域経済研究』第17号, pp.59-74.
- 宮内栄治・原口恭彦 (2006) 「社内起業による人材育成効果の分析」『広島大学マネジメント研究』第6号, pp.21-32.
- 原口恭彦 (2010) 「中国日系企業における人的資源管理の展開と変容に関する考察」『経営教育研究』第13巻第2号, pp.1-10.
- 中川洋子・原口恭彦 (2011) 「大学におけるキャリア支援に関する研究—職業未決定に認知的変数が及ぼす影響に着目して—」『広島大学マネジメント研究』第11号, pp.11-20.
- 新井 智・原口恭彦 (2013) 「組込みソフトウェア技術者における業績予測とコンピテンシー特性」『日本経営システム学会誌』第29巻第3号, pp.217-224.
- 原口恭彦 (2014) 「職務特性が組織市民行動に与える影響に関する研究」『経営教育研究』第17巻第1号, pp.65-74.

参考 URL

情報科学と社会科学の融合



原田 隆 Takashi HARADA

所属 社会科学研究科
役職 准教授

研究概要

● 研究内容

はじめに私の研究について述べます。社会や産業が抱えている様々な問題、例えば、有効な情報共有や合意形成の方法、資源の効率的利用などについて、コンピュータや情報ネットワークを使って解決する手法を明らかにすることが研究の目標です。現在は特に分散型コンピュータシステムに興味を持っています。分散型コンピュータシステムとは、ネットワークで接続された複数のコンピュータが互いに協調・競合しながら全体として一つの処理を進めてゆくシステムです。インターネットに代表される情報通信技術の発展により、そのようなシステムを構築することは容易になりつつありますが、システムを矛盾なく、かつ効率的に動作させるにはまだ多くの課題があり、それらを解決する手法を研究しています。

一方、研究指導については、より幅広いものとなっています。情報科学がメインテーマである必要はなく、社会科学的问题を情報という視点から解決したいという方をサポートしたいと思っています。

● 実用化に向けて

- テーマ ●分散型コンピュータシステムに関する研究
- インターネット上でのサーバの構築・運用
- 組織や社会の活動を支えるシステムへのインターネット技術の応用
- 情報システムやネットワークシステムのセキュリティ対策

社会科学的问题を情報という観点から解決したい方をサポートしたいと思っています。

著書・論文・その他

- T. Harada and M. Yamashita, "Transversal Merge Operation; A Nondominated Coterie Construction Method for Distributed Mutual Exclusion," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol.16, No.2, 183-192, 2005.
- T. Harada and M. Yamashita, "k-Coterie for Tolerating Network 2-Partition," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol.15, No.7, 666-672, 2004
- T. Harada and M. Yamashita, "Coterie Join Operation and Tree Structured k-Coterie," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol.12, No.9, 865-874, 2001.
- T. Harada and M. Yamashita, "Improving the Availability of Mutual Exclusion Systems on Incomplete Networks," *IEEE Transactions on Computers*, Vol.48, No.7, 744-747, 1999.

参考 URL

過失犯論

キーワード 刑法, 過失

日山 恵美 Emi HIYAMA

所属 法務研究科

役職 准教授

E-mail ehiyama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 刑法



研究概要

● 研究内容

医療事故や海上交通事故などを素材として、刑事責任における過失とは何か、また、社会は過失による法益侵害に対して、どのように向き合うべきなのか、といった問題について取り組んでいる。

特許・論文・受賞

- (論文)「医療事故と刑事責任—イギリスにおける刑事医療過誤の動向を参考にして—」甲斐克則編『医事法講座 第3巻 医療事故と医事法』(信山社, 2012年)所収
- 「グローバル化国際社会と刑法」甲斐克則編『現代社会と刑法を考える』(法律文化社, 2012年)所収

参考 URL

法思考とレトリック理論の関係

キーワード 法理論, レトリック, キケロ, ローマ法

平野 敏彦 Toshihiko HIRANO

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail hirano@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 基礎法学（法哲学, 法制史）



研究概要

● 研究内容

法的思考の特質を理論的に解明し、理論と実務を架橋する法哲学を樹立するため、レトリック理論の観点から法律条文や判決文の分析等のほか、古代ローマのキケロのレトリック（弁論術）理論の研究を行っている。

● 成果

レトリック理論の歴史、公共性の法思想史的分析、判決文の表現論的分析を行った。

本研究の特徴・優位性

法哲学（法思想史を含む）の枠にとらわれず、基礎法学全般（法制史, 法社会学, ローマ法, 比較法等）や一般哲学（論理学, 倫理学等）の理論的成果を法理論の構築に採り入れようと試みている。

著書・論文・その他

- (論文)「弁論術としてのレトリック—法学からのアプローチ—」菅野盾樹編『レトリック論を学ぶ人のために』(世界思想社, 2007年)所収
- (論文)「ローマの「res publica」」『法律時報』81巻2号(2009年)
- (論文)「判決文の表現—レトリック理論を活用して」『表現研究』第90号(2009年)

日本学術会議連携会員 (法学委員会)

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/hirano/>

日米比較法の視点から見た都市・公物法

キーワード 行政法

福永 実 Minoru FUKUNAGA

所属 法務研究科

役職 准教授

E-mail fukunaga@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 行政法



研究概要

● 研究内容

これまで土地をめぐる公法上の基礎理論に関心を寄せ日米比較の視点から研究している。具体的には私有地に対しては損失補償を、公有地に対しては公物理論を素材としてきたが、なんとか両法体系の基礎に横たわるものを発見したい。また、せっかく広島にきたので海の研究にも取り組みたいと考えている。

特許・論文・受賞

- (論文)「公物と取得時効—日米比較の視点からの若干の再検討」大阪経大論集第 57 巻 2 号 (2006 年) 127 頁
- (論文)「損失補償と互酬性 (reciprocity) (1)~(4・完)」大阪経大論集第 58 巻 6 号 (2008 年) 151 頁, 58 巻 7 号 (2008 年) 113 頁, 59 巻 2 号 (2008 年) 15 頁, 59 巻 5 号 (2009 年) 75 頁
- (論文)「国賠法 1 条の違法性」法学教室 360 号 (2010 年) 36 頁
- 不動産鑑定士試験審査担当試験委員 (2009 年 10 月~)
- 今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討委員会委員 (国土交通省河川局) (2010 年 7 月~2012 年 2 月)

参考 URL

東アジアの尖頭器文化の研究

キーワード 先史時代, 狩猟具, 石材採取と運用, 社会構造 (集団関係)

藤野 次史 Tsugifumi FUJINO

所 属 総合博物館

役 職 教授

E-mail tfujino@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 考古学



研究概要

● 研究の背景

日本の旧石器時代および縄文時代は東アジアの中でも特異な位置を占めている。これまで日本列島における石器群の変遷と特徴について明らかにしてきたが、その歴史的な意味や背景は地理的、環境的特徴が関与するとともに、人間集団の移動と集団関係に起因しているものと想定され、東アジア的視点の研究を必要とする。

● 研究内容

旧石器時代～新石器時代（縄文時代）前半期の狩猟具やその製作技術の発達の様相解明を行うとともに、狩猟具の形態や組成からみた狩猟技術の変化、石材運用や狩猟具の型式学的特徴、組成の分析を通じて集団関係や系統関係の解明を行っている。

● 成果

日本列島では後期石器時代前半期においてすでに東北日本と西南日本の大きく二つの地域性が成立している。これは先行する中期旧石器時代後半の様相を反映していると想定され、東アジアの南北の様相に対応している可能性がある。その後、日本列島内では狩猟具は独自の発達を遂げ、旧石器時代末～縄文時代初頭に大陸側からの人間集団の移動を含む文化的影響を受けながら縄文文化が成立・展開していく。

● 実用化に向けて

今後、個別の事例の研究を詳細に進めていくことが必要である。

本研究の特徴・優位性

狩猟は旧石器時代～縄文時代の主要な生業の一つであり、狩猟道具の研究は、当時の社会組織やその発達過程を解明する上できわめて有効である。

著書・論文・その他

- 『日本列島の槍先形尖頭器』 同成社 2004年
- 岩宿文化賞

参考 URL

院生による興味ある研究テーマと アプローチの自主的な決定が重要



星野 一郎 Ichiro HOSHINO

所属 社会科学研究科

役職 教授

専門分野 会計学（財務会計論）

研究概要

● 研究内容

私は、おもに政策的あるいは制度的な観点から、会計基準の設定過程や適用過程における経済的影響とその背景などを中心に研究してきました。具体的には、金融機関をめぐる会計問題、不良債権の発生過程と処理過程における会計問題などです。私が採用、推奨する研究アプローチと教育アプローチは、経済社会的に問題となった会計的事例（事件）を素材として、その機能や構造そしてその影響や背景を究明するというものです。特殊な事例を綿密に研究することにより、独創的な研究成果が得られると考えます。

私がこれまでにゼミで指導してきた修士論文や博士論文のテーマは、私が関心を有するテーマにかぎらず、じつに多様な研究テーマのものがあります。論文執筆者である院生がもっとも関心がある研究テーマと研究アプローチに立脚することが重要であると考えています——もちろん、教員による研究指導を放棄しているわけではありませんので、誤解のないように——。このゼミでは、院生の自主性を尊重します。

● 実用化に向けて

- テーマ
- 金融機関をめぐる会計問題（一部経営問題を含む）
 - 金融危機をめぐる会計問題（一部経済問題を含む）
 - 経済社会における会計機能の展望と限界
 - 不正経理の手法と原因そして背景

おもに理論的、制度的そして政策的な観点から研究を進めてきました。

ここで述べたような観点からの共同研究に対しては前向きに臨みたいと存じます。

著書・論文・その他

- 『財務会計ルール論の論理と政策——経済社会との交錯——』 中央経済社、2011年（総頁数：340頁）
- 『企業会計と法制度』（『体系現代会計学』（全12巻中第5巻の第17章））中央経済社、2011年（執筆箇所タイトル「金融機関をめぐる会計問題——経済そして政策との接点——」441-492頁）
- 「不正経理の不変性と普遍性——粉飾決算の恒久性をめぐって——」『産業経理』第71巻第3号、22-40頁、2011年10月
- 『金融機関の会計政策——時価会計・利害調整・情報操作——』 中央経済社、2005年（総頁数：432）
- 『金融機関の時価会計——背景・役割・影響——』 東洋経済新報社、2001年（総頁数：367）
- 『会計政策の法則——会計行動の特性と背景——』 同文館出版、1999年（総頁数：300）
- 『金融危機の会計的研究——米国S & L危機と時価評価——』 同文館出版、1998年（総頁数：259）

参考 URL

事態内視点の認知図式化に関する研究

キーワード 日本語, 英語, 主体性, 主観性, 事態把握, 受身

町田 章 Akira MACHIDA

所属 総合科学研究科

役職 准教授

E-mail akimachida@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 言語学, 意味論

研究概要

● 研究の背景

認知言語学は、言語能力と他の認知能力は不可分であるとの立場を取り、自律的統語論を中心とした言語研究の限界を乗り越えることを目指している。そのため、認知科学一般の様々な研究と連携しながら複合的に言語を調査研究している。

● 研究内容

本研究の目的は、Langacker(1990, 2008)の認知図式では十分に記述しきれない言語現象があることを指摘し、Langackerの認知図式に修正案を提示することにある。Langackerの認知図式は、事態を認知主体が外から眺めるというステージモデルを前提としているが、このモデルでは事態内視点・事態外視点という視点の置き方の違いを図式化することができない。そのため、日本語のような事態内視点を多用する言語を正しく記述することができない。

本研究では、認知図式をより精緻化し普遍性を高めることにより、認知文法をより包括的に言語現象を説明できる言語理論に高めることに貢献する。

● 成果

町田(2009)では、Langackerの枠組内でこの両者を区別するために主観的状况(SS)という認知領域を設ける修正案を提案した。この修正案のポイントは、OSを本来の定義通り客観的状况だけに限定し、認知主体Vからの「見え」を表す領域として主観的状况SSを設定したことにある。

● 実用化に向けて

本研究は、実用化に向けたものではないが、日本語教育、英語教育、機械翻訳などに応用可能である。

本研究の特徴・優位性

上記の修正案を用いると、対象を表すガ格(水が飲みたい, 幽霊が見える)などがLangackerの枠組みを厳密に用いても表せるようになる。そして、この事態内視点と参照点構造を用いた客体化を想定することにより、二重主語や間接受身などの項の増加現象を認知文法の枠組みで説明できるようになる。

特許・論文・受賞

- 町田 章 (2013)「身体的経験者と観察者—ステージモデルの限界—」『日本認知言語学会論文集 第13巻』(JCLA 13 日本認知言語学会誌), pp.661-666.
- 町田 章 (2012)「主観性と見えない参加者の可視化—客体化の認知プロセス—」『日本認知言語学会論文集 第12巻』(JCLA 12 日本認知言語学会誌), pp.246-258.
- 町田 章 (2011)「日本語ラレル構文の形式と意味—認知文法からのアプローチ—」大庭幸男・岡田禎之(編著)『意味と形式のはざま』, 英宝社, pp.163-177.

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/akimachida/>

老後生活の QOL と「場」に関する 日中比較研究

キーワード 「場」、QOL、高齢者、古い文化、中国、生きがい

松井 富美男 Fumio MATSUI

所属 文学研究科

役職 教授

E-mail fmatsui@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 哲学



研究概要

● 研究の背景

自殺者の多い日本の高齢社会の現状を変えるために、生きがいのある老い像を創出する必要がある。

● 研究内容

客観的な QOL と主観的な QOL の相違点を明らかにしつつ、古い文化の伝統を持つ中国の高齢者と比較しながら、日本の高齢者にとって重要だと思われる QOL の諸要素を探し出して、「場」がそれといかなる関係にあるのかを検討する。

● 成果

「場」が高齢者に生きがいを与え、そのことが結果的に高齢者の QOL の向上に繋がることが明らかになった。

● 実用化に向けて

高齢者用の器具等に関する業界を想定している。

本研究の特徴・優位性

高齢者の主観的な QOL と「場」との関係に着目することで充実した高齢社会対策が期待される。

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/fmatsui/>

家計の資産選択，企業財務

キーワード 貯蓄，配当，資金調達

松浦 克己 Katsumi MATSUURA

所属 社会科学研究科

役職 教授

E-mail kmatsuur@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 金融，計量経済学

研究概要

● 研究の背景

家計の資産選択の効率化，企業財務の改善を目指すため。

● 研究内容

家計の株式取得に家計の職業が影響すること。

企業の増資や配当に企業業績や大株主の構成が強く影響することを明らかにした。

● 成果

自営業家計では株式の保有比率が低いことを明らかにした。

中規模以下の上場企業では増資が活発であることを明らかにした。

● 実用化に向けて

銀行証券業

参考 URL

平安鎌倉時代漢文訓読語史研究

キーワード 平安時代, 9世紀, 漢文, 訓読語, 歴史, 研究, 日本語史

松本 光隆 Mitsutaka MATSUMOTO

所属 文学研究科

役職 教授

E-mail mmatumo@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 日本文学語学



研究概要

● 研究の背景

日本語史を専門とする

● 研究内容

近畿地方を中心として、社寺に所蔵される平安鎌倉時代の訓点資料を調査し、平安時代初期（9世紀）から伝存する漢文訓読語の歴史を研究している。

● 研究成果など

平安鎌倉時代漢文訓読語史料論, 平成 19 年 2 月, 汲古書院 等

参考 URL http://syuu-kouryuu.world.coocan.jp/song_ben_guang_longnoHP/home.html

Everything is Marketing, Marketing is Everything

キーワード 価値共創, 顧客起点, S-D ロジック

村松 潤一 Junichi MURAMATSU

所属 社会科学研究科

役職 教授

E-mail jmura@mgt.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 マーケティング論, 流通論, 企業システム論



研究概要

● 研究内容

企業の活動が最終的に消費者を対象とする以上、すべてはマーケティングであり、マーケティングがすべてである。このことはあらゆる主体間関係にあてはまる。すなわち、マーケティングの主体者は営利組織に止まらず、果ては消費者にまで及ぶ。換言すれば、それは、経済行為を超え、社会行為にまで至る。そして、企業のマーケティングに焦点をおいた時、今日、企業・消費者間関係における大きな変化に気づく。企業と消費者によるコラボレーションの成立である。それは、サイレントな消費者を前提としたこれまでのマーケティングに本質的な転換を迫り、マーケティング・システムあるいは企業システムの研究に企業・消費者間関係に基づく新たなアプローチを必然化させることになる。

本研究室のテーマは、マーケティング行為における主体間関係の解明にあり、そのひとつが企業・消費者間関係を軸とする組織内部への関与についての研究である。指導はそれぞれの問題意識、ゴールに応じ、個別ゼミと全体ゼミを通して行う。

● 実用化に向けて

- テーマ ●顧客（消費者）の価値創造プロセスに関する調査研究
- 企業・顧客（消費者）間における価値共創メカニズムに関する調査研究
 - 価値共創型企業システムに関する調査研究
 - マーケティングを基軸とした組織活性化に関する調査研究
 - 組織におけるマーケティング・マインドの浸透に関する研修・助言

あらゆる組織問題は、マーケティングの視点から解くことが可能です。マーケティング研究の世界的な潮流である「サービス・ドミナント・ロジック」の考え方は、実は、日本企業本来の経営ときわめて親和的です。本研究室では、日本発のマーケティング理論の構築と実践を目指しています。

著書・論文・その他

- 『中国における日系企業の経営』（編著）白桃書房、2012年
- 『経営品質科学の研究－企業活動のクオリティを科学する』（共著）中央経済社、2011年
- 『顧客起点のマーケティング・システム』（編著）同文館出版、2010年
- 『流通論』（共編著）同文館出版、2010年
- 『サービス・ドミナント・ロジック－マーケティング研究への新たな視座』（共編著）同文館出版、2010年
- 『コーポレート・マーケティング－市場創造と企業システムの構築』（単著）同文館出版、2009年
- 『スマート・シンクロナイゼーション－eビジネスとSCMによる二重の情報共有』（共著）同文館出版、2006年

参考 URL 村松潤一研究室 (<http://www.jmura.info/>)

地域や公共の問題を マネジメントの視点から考える

茂木 康俊 Yasutoshi MOTOKI

所属 社会科学部研究科

役職 准教授

専門分野 地域経営論, 公共経営論



研究概要

● 研究内容

地域を含む公共セクターのマネジメントに関して研究教育に携わっています。最近はさまざまな社会的なリスクへの対応など公共の政策で対応すべき課題も増えてきています。このような地域の問題や公共の問題に対して主にマネジメントの視点で対応策を考え、議論していきたいと考えています。その際、法律・政治的な要因や、組織の構成員のモチベーションなどの社会的な要因も考慮し、学際的なアプローチをとることを心がけています。

ゼミ生の皆さんは、地域経営や公共経営の分野の中で、自らの実務的な背景や研究関心に基づいて研究テーマを設定することになります。私自身は、これまで政策評価や行政評価に着目して地域経営や公共経営の問題にアプローチしてきました。授業科目については、地域政策論、組織理論、マーケティング、データ分析、会計学など論文のテーマに関連する科目も積極的に受講し、学位論文執筆に必要な知識や手法を身につけていっていただきたいと思います。

● 実用化に向けて

- テーマ ●地域経営に関する助言
●公共経営に関する助言
●公共組織の経営に関する調査
●政策評価に関する調査・研修
●行政改革に関する調査

地域経営・公共経営に関する調査・研究を行っております。公共組織の運営に関してマネジメントの視点を導入することを重視しています。

著書・論文・その他

- 村上英明・小原清信編『新なるほど！公法入門』（共著、法律文化社、2012年）。
- 「我が国の地方自治体における業績予算の現状と課題—行政評価の運用、立法・条例化に着目して—」（『季刊行政管理研究』第135号）、2011年、30～44頁。
- 「政策評価結果の予算編成への活用—米国型業績予算制度としてのPARTの現状と課題(下)」（『季刊行政管理研究』第130号）、2010年、15～29頁。
- 「政策評価結果の予算編成への活用—米国型業績予算制度としてのPARTの現状と課題(上)」（『季刊行政管理研究』第129号）、2010年、17～29頁。
- 茂木康俊・平井文三訳、OECD編著『世界の業績予算—政策評価・行政評価に基づく新たな予算編成システム—』（原題：Performance Budgeting in OECD Countries）財団法人行政管理研究センター、2010年。

参考 URL

キャリア発達に関する研究 平和とジェンダー論

キーワード キャリアデザイン, ワークライフバランス, 平和

森 玲子 Reiko MORI

所属 グローバルキャリアデザインセンター

役職 教授

E-mail reimori@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 社会科学, 複合新領域



研究概要

● 研究の背景

日本と米国の民間企業・地方自治体での勤務と、非営利団体（NGO/NPO）での活動経験を持ちます。働き方や生きがい・やりがい等を含めた、キャリアデザインに関心があります。

● 研究内容

キャリア教育は、人が主体的に生きていくために必要な力を得るようキャリア発達を促す教育であるといわれます。特に、若者にとって、何がキャリア発達に影響を与え、どのような経験や学習がキャリア発達をもたらすかについて実証的に研究しています。これらを明らかにすることで、若者をめぐる、大学から社会への移行の問題の解決を目指したいと考えています。

● 成果

フロントランナープログラムにおける取組など、学生による自主活動が、学生のキャリア発達に対して大きな効果をもたらしていると考えています。

● 実用化に向けて

新規学卒者の早期離職問題や大学生を対象とするインターンシップにおける課題解決に向けた連携が可能です。

著書・論文・その他

- 『キャリアデザインノート』 キャリアセンター
- 「ジェンダーと平和」『平和とは何か 理論と実践』 法律文化社

参考 URL

人権を中心とした憲法解釈学

キーワード 人権の基礎理論, 人権の国際的保障

門田 孝 Takashi MONDEN

所属 法務研究科

役職 教授

E-mail mondenta@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 憲法学



研究概要

● 研究内容

主に、人権の基礎理論を中心に、憲法解釈論全般に関する研究を、外国法との比較考察を織り交ぜながら行っている。最近では、ヨーロッパ人権条約などを素材に、人権の国際的保障も研究。

本研究の特徴・優位性

諸外国の最新の理論をフォローしたうえでの比較研究

特許・論文・受賞

- (論文)「欧州人権・基本権保障の中のドイツ連邦憲法裁判所」 芹田健太郎ほか編『講座国際人権法3 国際人権法の国内的実施』(信山社, 2011年)所収
- (論文)「人権保障におけるドイツ連邦憲法裁判所とヨーロッパ人権裁判所」 比較法研究 73号 (2012年) 172頁
- (判例評釈)「外国人の再入国の権利」 別冊ジュリスト・憲法判例百選 I (2013年) 6頁

参考 URL

再考・タインホア集団

キーワード 藍山, 黎朝ヴェトナム, 開国功臣, タインホア集団

八尾 隆生 Takao YAO

所属 文学研究科

役職 教授

E-mail yaotakao@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 史学



研究概要

● 研究の背景

研究者本人は長年ヴェトナム黎朝（1428-1527年, 1533-1789年）の政治・社会史研究を続け、2009年にはその一応の成果を単著『黎初ヴェトナムの政治と社会』（広島大学出版会）としてまとめた。しかし、同著出版後も新たな情報が次々ともたらされる一方、現地史料の散佚という危機が迫っている。

● 研究内容

上記の現実に鑑み、研究者本人は、黎朝発祥の地清化（タインホア）省において、黎朝成立に貢献した「清化集団」につき、現地史料調査を行う。そしてその新収史料に基づいて、①「清化集団」概念の精緻化、およびその有効性と限界の確認、②当時の清化丘陵地区の移動ルート確定による集団形成の過程復元、③現地の史料保存事業への貢献、の3点を期待できる研究成果とする。



● 成果

幸い2012年度より科研 基盤研究Bに採択され、初年度は黎朝発祥の地に近いタインホア省内3県で史資料調査を行い、新出碑文4基を発見したほか、タインホア省図書館の未整理のままの貴重書整理を開始した。翌13年はタインホア市に近い4県で同様の作業を行い、既発見碑文の現況を確認するほか、タインホア省図書館でも前年度と同様の作業を継続した。この作業は14年度でほぼ終了し、図書館との交渉次第では目録や電子化した史資料の公開も考えている。



● 実用化に向けて

確実な史実に基づく現地での観光業に貢献できる可能性がある。

本研究の特徴・優位性

技術ではなく、漢字史資料が読める、科研費による資金がある、冬季休暇を使って3週間の調査を行える、黎朝史というマイナーな学問に興味がある、このような研究団体は他に存在しない。

特許・論文・受賞

現在執筆中

参考 URL

RYOBI の多角化戦略

キーワード 自動車・自動車部品

山崎 修嗣 Shuji YAMAZAKI

所属 総合科学研究科

役職 准教授

E-mail yamazak@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 経営学

研究概要

● 研究の背景

1943年に創立された現在の RYOBI は、早い段階からダイカストの一貫生産に取り組み、1957、1958年のスイスからの鑄造機導入により業界1位のダイカストメーカーになった。

● 研究内容

企業経営の安定、自主独立をめざして1960年代から小型オフセット印刷機・ドアクローザ・釣り具などに進出する。1980年代までに多角化を推進し、ほぼ半分までダイカストの比率をさげるような状況をつくりだした。その後、バブル崩壊後、全社的なリストラに取り組み、収益向上をはかる取り組みを行った結果、多角化部門の比率は下がって、現在、ダイカスト部門は、73.1%になっている。

● 成果

この比率は、単純に過去の状態に戻ったものではない。アメリカ、イギリス、中国などへのグローバル展開、ダイカスト部門の技術革新により自動車メーカーとの取引相手が1984年の3社から2011年の14となり、経営の安定が確保されてきていると評価できるであろう。

本研究の特徴・優位性

リョービの歴史的な多角化の考察

著書・論文・その他

- 環境科学研究（広島大学大学院総合科学研究科紀要Ⅱ 第6巻 pp.39-44）

参考 URL

イギリス革命期の政治思想

キーワード イギリス革命, ジョン・ロック, トマス・ホブズ

山田 園子 Sonoko YAMADA

所属 社会科学研究科 法政システム

役職 教授

E-mail cat1414@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 イギリス革命期の政治思想

研究概要

● 研究の背景

イギリス革命期の政治思想を研究する。

● 研究内容

ジョン・ロックを中心に研究しているが、同時代の思想家、イギリス近代史も視野に入れる。詳細は山田のHP（政治思想史研究紹介）を参照。

● 成果

単著『ジョン・ロックの教会論』溪水社、2013年刊行。

共著「寛容論の系譜」、『岩波講座政治哲学』第一巻所収、岩波書店、2014年刊行。

● 実用化に向けて

この分野において、実用化の要望があれば随時応じる。

本研究の特徴・優位性

技術面としては、近代初期英語手稿（手書き文書）の解読 — Paleography — が主体となる。

参考 URL 政治思想史研究紹介 http://www.hiroshima-u.ac.jp/law/kyouin/seiji/yamada/p_324d58.html

幼児による英語の音韻習得

キーワード 英語, 幼児・児童, 学習

湯澤 正通 Masamichi YUZAWA

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail yuzawa@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 教育心理学



研究概要

● 研究の背景

国際化の急速な進展にも関わらず、日本語母語話者が英語の音声を聞き取り、話すことが苦手なことは周知の事実です。小学校で外国語活動が導入されましたが、英語を親しむだけでは問題の解決にはなりません。幼少期の子どもの特性や音韻意識の発達を考慮した英語学習が必要です。

● 研究内容

中国語母語話者と日本語母語話者における英語の音声の知覚・発声を比較することで、日本語が日本語母語話者の英語の音韻習得に及ぼす影響を解明しています。特に、幼児を対象に、英語の様々な音韻構造や音節数の単語を提示し、即時反復してもらうことで、幼児における英語音声の知覚・発声の特徴を明らかにしています。また、その特徴を踏まえた幼児・児童向けの英語の音韻習得プログラムを開発し、その効果を検証しています。

● 成果

日本語のモーラのリズムが日本語母語幼児における英語の知覚・発声に強く影響を与えていることを示すとともに、そのことを踏まえた幼児・児童向けの英語の音韻習得プログラムが英語の音韻習得能力を向上させることを示しました。

● 実用化に向けて

教育・出版業界を想定。

本研究の特徴・優位性

具体的なエビデンスに基づいて、日本語母語話者における英語音声の知覚・発声の難しさや英語音韻習得プログラムの有効性を示しています。

著書・論文・その他

- 湯澤正通・湯澤美紀・関口道彦・李思嫻・齊藤智 英語の多感覚音韻認識プログラムが日本人幼児の英語音韻習得に及ぼす効果 教育心理学研究 58 巻第 4 号, 491-502. 2010 年 12 月 日本教育心理学会 2010 年度優秀論文賞

参考 URL http://homepage3.nifty.com/goodspeed/masamichi_research.html

不当利得に基づく使用利益返還義務について

キーワード 不当利得, 使用利益, 返還義務, 物権法, 占有, 債権法

油納 健一 Kenichi YUNO

所 属 法務研究科

役 職 教授

E-mail kyuno@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 物権法 (とくに占有), 債権法 (とくに不当利得)



研 究 概 要

● 研究内容

物権法においては占有, 債権法においては不当利得を, ドイツ法を比較対象としながら研究している。より具体的には, 不当利得に基づく使用利益返還の問題を, 物権法・債権法の両視点から深く研究しているところである。

特許・論文・受賞

- (論文) 「ドイツ判例における不当利得と収益返還義務 (1)~(3・完) - 飛行機事件判決 (BGHZ55,128) までの判例を中心に -」 山口経済学雑誌59巻4号 121-138頁, 6号 99-121頁, 60巻1号 83-93頁 (2010~2011年)
- (翻訳) ラインハルト・ツィンマーマン 「ヨーロッパにおける不当利得法 - 序論 -」 (共訳) 民商法雑誌 140巻4・5号 428-469頁 (2009年)
- (論文) 「いわゆる『使用利益』返還義務についての一考察 - 無効な利用型契約における『使用利益』を中心に -」 神戸法学雑誌 48巻3号 675-728頁 (1998年)

参考 URL

言語表現と対象(モノ)の認知的メカニズムの総合的研究

キーワード 名詞, 冠詞, 数量表現, 対象指示, 意味論, 文法構造, 認知科学, 言語学, コンピュータ支援学習システム

吉田 光演 Mitsunobu YOSHIDA

所属 総合科学研究科

役職 教授

E-mail mituyos@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 言語学(統語論・意味論)、コンピュータ言語学



研究概要

● 研究の背景

日本語、英語、ドイツ語、中国語など、冠詞の有無、助数詞(人、匹、枚、個、台など)の有無などの言語表現による相違が、対象認知(モノの認識・学習・計測)とどのように影響するか、これまでに、言語学や心理学、認知科学などの分野で、欧米の先行研究はあったが、具体的な比較研究は進んでいない。もっぱら、欧米の認識では、日本語・中国語では、冠詞の欠如によって裸名詞が主体であり、これら無冠詞言語では、water, milk, money などのような物質名詞と同じように mass として認識され、個体はない、あるいは、助数詞によって初めて個体認識が可能とされていた。しかし、その認識は誤りであることが徐々に判明した。欧米語でも助数詞表現があり、日本語でも、「多数の」「多量の○○」といった区別が可能である(多数のコンピュータ、多量のごみなど)。

● 研究内容

日本語、英語、ドイツ語、中国語など、冠詞の有無、助数詞(人、匹、枚、個、台など)の有無などの言語表現による相違が、対象認知(モノの認識・学習・計測)とどのように影響するか、これまでに、言語学や心理学、認知科学などの分野で、欧米の先行研究はあったが、具体的な比較研究は進んでいない。これを言語学、哲学、認知科学、コンピュータ言語学の手法によって言語間の相違と普遍性を総合的に研究する。先行研究の成果を踏まえて、辞書、電子コーパス、インターネット上のデータ等を分析しながら、言語間の相違と普遍性を研究する

● 成果

吉田光演(2013)「現代ドイツ語における指示代名詞 der /das/die の特徴について」『ドイツ文学論集』46号, pp.67-81, 日本独文学会中国四国支部.

吉田光演(2010)「ドイツ語・英語の前置詞句名詞句の無冠詞形と融合形」広島大学総合科学研究科「人間科学研究」, No.5, 25-38.

吉田光演・筒井友弥(2007), Zwei Kilo Mehl (sind/ist) viel zu viel fuer den Teig. - 「数量句+基礎名詞」の数はいかに決まるか, ドイツ文学論集(日本独文学会中国四国支部)40号, 13-25.

吉田光演(2007), 名詞句の可算性と不可算性の区別—言語比較の観点から, 欧米文化研究14号, 33-48.

Yoshida, Mitsunobu (2006), Klassifikation im Japanischen und im Deutschen - Eine kontrastive Analyse, Neue Beitrage zur Germanistik, 5/ 3, 29-48.

● 実用化に向けて

コンピュータによる機械翻訳などへの応用。外国語学習システムへの応用。

本研究の特徴・優位性

文法理論と形式意味論, 言語哲学, 認知科学の融合をめざす。

参考 URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/mituyos/>

わが国における犯罪予防論

キーワード 犯罪予防, 環境犯罪学, 割れ窓理論, 状況的犯罪予防

吉中 信人 Nobuhito YOSHINAKA

所属 社会科学研究科

役職 教授

E-mail nobuhito@law.hiroshima-u.ac.jp

専門分野 刑事法学



研究概要

● 研究の背景

2002年には犯罪率が戦後最大となり、日本社会はこれに対処しなければならなくなったが、学界では、文化も習慣も違う欧米の犯罪予防理論を無批判に紹介することが多かった。これらが日本社会に適用可能であるか否か、分析する必要性があった。

● 研究内容

グローバルな問題をローカルな視点から検証するため、2003年から2005年にかけて広島で行われた犯罪予防活動を分析し、ここで用いられた手法が有効であったか否かを検討した。とりわけ、安佐南区で行われた「減らそう犯罪、安佐南」は大きな効果を挙げたが、これは単なる状況的犯罪予防論の適用ではなく、「地域社会に根ざした犯罪予防」論とも言える形態であることが明らかになった。

● 成果

環境犯罪学の手法は、少なくとも、街頭犯罪、窃盗、強盗など、特定の機会によって引き起こされる機会犯罪に対しては、有効な手段であることが認められ、特定の誘発的状況の下における合理的な行為であると考えられる「なりすまし詐欺」に対処する際にも有用であると認められる。

● 実用化に向けて

地方公共団体や都道府県警察は、この研究の成果を活用できると考えられる。



本研究の特徴・優位性

日本社会の特徴を踏まえた犯罪予防論分析が行われている。

参考 URL

異文化に迫る，コミュニケーションに迫る



盧 濤 Tao LU (ろ・とう)

所 属 社会科学研究科

役 職 教授

E-mail lutao@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 コミュニケーション学, 言語学

研究概要

● 研究内容

当該研究室では、文化、言語、コミュニケーション、交渉、ビジネスをキーワードに掲げ、異文化コミュニケーション及び異文化ビジネスコミュニケーションに関する研究を学際的、総合的に行っています。

目下、私自身は主に4つの分野に関心を持っており、マネジメント専攻、特に文化・交渉プログラム在籍生の皆さんと論議しながら、関連する分析の作業を進めています。4つの分野とは、1) 異文化どうしの「交渉観」の把握、2) 異文化認識の分析、3) コミュニケーションの研究、4) 異文化交渉の考究、です。もちろんこれらと異なる研究テーマも歓迎するし、ゼミ生の皆さんの意思を尊重して、自由闊達なゼミの雰囲気の研究生活を楽しんでいきたいと思えます。

マスコミの主張や教授の学説に惑わされず、自分の生活経験や実務経験、学習経験から生まれた判断力、洞察力を頼りに物事を見て、自分の言説を立てていきたいと皆さんに期待します。

● 実用化に向けて

- テーマ ●日系企業の中国進出に関する助言、情報提供
- 中国の社会文化、商習慣、国際経営戦略などに関する調査研究
 - ビジネスコミュニケーションと異文化交渉に関する研修プログラムの策定、助言
 - ビジネス中国語の研修計画の策定と実施
 - 外国人従業員に対する日本語研修計画の策定と指導

異文化コミュニケーション、日中ビジネスコミュニケーションに関する研究を学際的、総合的に進めています。関心のありそうな仕事をいっしょにしてみませんか。

著書・論文・その他

- 「日本人学生のコミュニケーションの捉え方」『北京大学日語学科成立60周年国際研究会論文集』学苑出版社、2008年
- 「日本人学生からみた外国語の学習」『大学論集』39集（広島大学高等教育研究開発センター）、2008年
- 「日中ビジネスコミュニケーション研究の現状と課題」『マネジメント研究』第8号、2008年
- 「日本人学生が見た本音と建前」『2007年上海外国語大学日本学国際研究会論文集』上海外語教育出版社、2007年
- 「日本における異文化コミュニケーション研究の歴史と現状」『マネジメント研究』第7号、2007年
- 「“交渉”源流考」『中国文化の伝統と現代』東方書店、2007年

参考 URL

自閉性障害児・者のための音声による感情理解学習プログラムの開発

キーワード 自閉性障害, 音声, 学習プログラム

若松 昭彦 Akihiko WAKAMATSU

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail awakama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 特別支援教育 (教育学)



研究概要

● 研究の背景

自閉性障害児・者は音声の理解にも困難を示すことが示されており、そのための効果的な学習方法の開発が必要であると考えられる。ところが、彼らに対して音声理解の指導を実際に行った研究は少なく、標準的な学習教材も見当たらないのが実状である。そこで、音声による感情理解学習プログラムを開発する。

● 研究内容

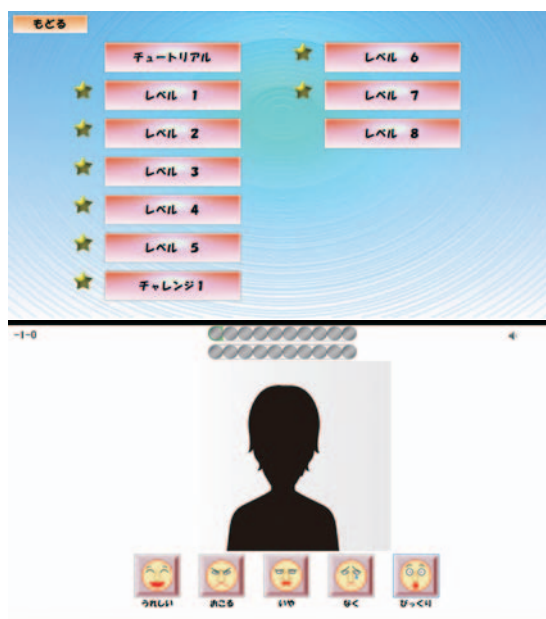
音声刺激とテスト刺激、ヒント等を作成し、ソフトウェア企業にプログラム作成を依頼した。そして、改修作業を重ねた結果、学習プログラムは実際の試行を行うことができる水準に到達した。

● 成果

2014年1月に、自閉性障害や知的障害の成人計4名に対して試行を行った結果、ほぼ実用化レベルに近い学習プログラムを作成することができたと考えられた。今後は、ファイル容量の圧縮等の改修作業を行うと共に、さらに試行事例数を増やして、近い将来の実用化を目指していく。

● 実用化に向けて

教育・福祉関係者や保護者などが販売対象として想定される。独習可能なコンピュータ・プログラム化が今後の課題である。



本研究の特徴・優位性

音声理解のための学習プログラムは、国内では実用化されていない。使用言語の違いから、国内で独自に作製する必要がある。

著書・論文・その他

- 若松昭彦 (2011) 自閉性障害児・者のための音声による感情理解学習プログラムの開発に関する基礎的研究(2). 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 第9号, pp.9-13.

参考 URL

発達障害生徒のための 間接発話理解学習プログラムの開発

キーワード 発達障害, 間接発話, 学習プログラム

若松 昭彦 Akihiko WAKAMATSU

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail awakama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 特別支援教育 (教育学)



研究概要

● 研究の背景

「この部屋寒いね」(窓を開けてほしい)のように、発話の内容と話者の意図が違う場合を間接発話と言うが、能力の高い自閉症やアスペルガー症候群等の発達障害児でも、こうした間接発話の理解が難しい場合がある。そこで、間接発話理解を促進するための指導教材を開発する。

● 研究内容

学校、家、屋外等の場面で用いられる間接発話理解のためのビデオ教材を試作した。シナリオは全部で10あり、間接発話の目的で分けると、要求が6、非難が2、助言・提案が各1である。各シナリオには、ヒント映像が3つ、シナリオに類似した場面のテスト映像が1つずつ付いている。



● 成果

発達障害の中学生3名に試行した結果、質問内容や順序、学習課題やテストの内容・構成等、検討すべき課題も見出されたものの、指導教材としての利用可能性が示唆された。

● 実用化に向けて

教育・福祉関係者や保護者などが販売対象として想定される。独習可能なコンピュータ・プログラム化が今後の課題である。

本研究の特徴・優位性

間接発話理解のための学習プログラムは、国内では実用化されていない。また、写実性や臨場感に優れる実写動画の使用は、従来技術には見られない。

著書・論文・その他

- 若松昭彦・坂口明正 (2012) 高機能広汎性発達障害生徒の間接発話理解を促すビデオ教材の作成. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 第10号, pp.1-6.

参考 URL

発達障害児・者のための 社会的スキル学習プログラムの開発

キーワード 発達障害, 社会的スキル, 学習プログラム

若松 昭彦 Akihiko WAKAMATSU

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail awakama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 特別支援教育 (教育学)



研究概要

● 研究の背景

自閉症, アスペルガー症候群, ADHD, LD 等の発達障害児・者に対して, 対人関係やコミュニケーションの基本ルールを段階的に教えていく, 社会的スキル学習のための学習プログラムを開発する。

● 研究内容

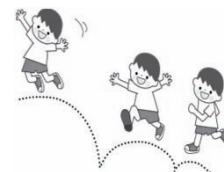
計 57 の中学校通級指導教室の先生方に行ったアンケート結果から, 指導の優先順位が高いスキルを選んで, 上手な挨拶, 謝り方, 断り方, 雰囲気理解など, 社会的状況での適切な言動を学習するためのビデオ場面集を作成した。本人役が適切な言動をしない場合と, する場合の 2 通りのシナリオをペアにした構成になっている。



DVDを用いた
ソーシャル スキルトレーニングの

指導ガイドブック

(中学生用)



● 成果

実際に発達障害児・者に対して試行したところ, 人とのかわり方だけでなく, 登場人物の表情や視線, 語調, 場の雰囲気などを読み取ったり, 気持ちを知ったりする練習にも使用できることが分かり, 教材としての有用性が示唆された。

● 実用化に向けて

教育・福祉関係者や保護者などが販売対象として想定される。
 学習可能なコンピュータ・プログラム化が今後の課題である。

本研究の特徴・優位性

アンケート結果に基づき, 指導の優先順位が高いスキルを選んで作成した学習プログラムは, 従来技術には見られない。

著書・論文・その他

- 若松昭彦 (2009) コンピュータを用いた社会的スキル学習教材の開発に関する基礎的研究. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 第 7 号, pp.1-6.

参考 URL

発達障害児・者のための 表情理解学習プログラムの開発

キーワード 発達障害, 表情, 学習プログラム, 動画

若松 昭彦 Akihiko WAKAMATSU

所属 教育学研究科

役職 教授

E-mail awakama@hiroshima-u.ac.jp

専門分野 特別支援教育 (教育学)



研究概要

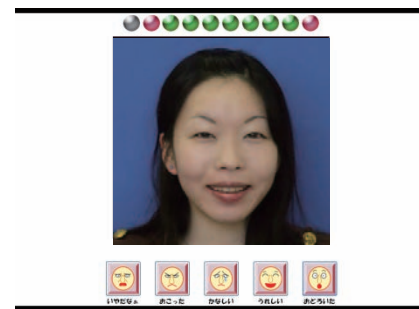
● 研究の背景

表情からの他者の気持ちの読み取りが一般に難しい, 自閉症, アスペルガー症候群, ADHD, LD 等の発達障害児・者や知的障害児・者などを対象として, 静止画に比べて理解しやすい動画表情を用いた表情理解学習プログラムを開発する。



● 研究内容

学習プログラムは, 喜び, 怒り, 悲しみ, 驚き, 嫌悪の各表情と, “うれしい” 等の感情語や表情イラストなどの対応関係を段階的に学習していくものであり, 誤答時のヒントや学習効果判定用のテスト課題, 学習経過の記録・集計機能等の付加, 改良を行ってきた。



● 成果

現在, 発達障害や知的障害の児童生徒に対して, 教員が学校で実際に試行可能な開発段階に至っている。そこで出された意見などを基に, プログラムの改良を行っている。

● 実用化に向けて

教育・福祉関係者や保護者などが販売対象として想定される。

本研究の特徴・優位性

動画を用いた表情学習プログラムは, 国内では実用化されていない。また, 難易度順の表情配列, 段階的なヒント提示, 文字・音・画像の提示・非提示の選択機能, 学習記録及び結果の表示・印刷機能など, 表情理解学習を効果的に進めるための多くの配慮や工夫は, 従来技術には見られない。

著書・論文・その他

- 「学習支援装置, 学習支援装置の制御方法, 学習支援装置の制御プログラム, 及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体」特願 2005-151046, 出願日 2005/5/24, 登録日 2010/10/22, 特許番号 第 4608655 号

参考 URL



広島大学産学・地域連携センター

〒739-8511 東広島市鏡山一丁目 3-2

TEL 082-424-4302

FAX 082-424-6189

E-mail techrd@hiroshima-u.ac.jp

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/index.html>